



2017年度

事業報告書

自 2017年 4月 1 日
至 2018年 3月31日

一般社団法人日本能率協会

事業報告書

2017年度

●目 次

ごあいさつ	3
理事／監事／顧問／経営審議員／評議員	5
I. 重点活動テーマ実施概況	15
II. 分野別事業概況	16
1. 公益目的支出計画 実施事業	16
2. 総務部門	22
3. 3-1. 会員組織活動	29
3-2. 広報活動	32
4. ひとつづくり分野	34
5. ソリューション事業分野	37
5-1. 経営ソリューション	37
5-2. 公共体ソリューション	38
6. 地域事業	40
6-1. 関西地域	40
6-2. 中部地域	42
7. ものづくり分野	44
8. 産業振興事業分野	46
9. 審査・検証事業分野	50
9-1. 審査登録事業分野	50
9-2. ISO研修事業分野	52
9-3. 温室効果ガス検証事業分野	53
監査報告書	54

●ごあいさつ

一般社団法人日本能率協会

2017年度は、AI(人工知能)やビッグデータ、ロボティクスなどの新しい技術の進展に伴う事業環境の変化が、一層加速した一年でした。日本能率協会が2017年8月に企業経営者の方々を対象に実施した経営課題調査では、現在の主要事業の事業形態、ビジネスモデルが5年後に通用するか懸念があると答えた企業が、半数以上にのびりました。

また、政府が主導する働き方改革のもと、企業各社においても長時間労働の見直しや生産性向上に向けた取り組みが広がり、多様な個が活躍できる職場づくりの実現が重要な課題となっています。

このような産業界の様々な課題に応えるべく、新規事業の創出と既存事業の改革、改善を中心とした様々な取り組みを行った結果、2017年度は当初の計画を上回る形で終えることができました。

特に、2012年度から掲げてきた「共・進化の提唱」に基づいて、「KAIKA経営」の普及、「アジアとの共・進化」を重点活動テーマと位置づけ、その実行に注力いたしました。

KAIKA経営に関しては、2017年4月に創立75周年を記念して「KAIKA経営の実践」の提言を発表するとともに、企業・組織における優れた取り組みを表彰する「KAIKA Awards」の継続を通じて、その普及に取り組みました。

また、アジア共・進化に関しては、タイ・バンコクにおいて現地日系企業の第一線監督者が交流・学習する場として「GENBA Management Conference & Award」を、規模を拡大して継続開催し、多くの現地社員の方々にご参加をいただきました。

既存の事業活動領域においても、2017年11月に米国スタンフォード大学等との共催による「Silicon Valley - New Japan Summit公式視察団」を派遣し、現地のスタートアップ企業とのビジネスマッチングを行ったほか、2018年3月には中国・深圳へのイノベーション視察団を派遣するなど、産業界の課題と期待にお応えするために、事業構造の改革を積極的に行い、時代に適った経営革新の推進を支援できるよう努力を重ねてまいりました。

このように、既存の事業活動の改革や提言テーマの推進を組み合わせ、産業界の要望や期待に沿う諸活動を今年度も微力ながら行うことができたのではないかと感じております。

これもひとえに会員、理事、経営審議員、評議員、各企画委員をはじめとする関係各位のご協力とご支援の賜物と、心より感謝申しあげる次第です。

今後も産業界の経営革新に貢献するべく、その使命と責任を再認識しながら、全役職員で取り組んでまいります。引き続き、皆様のより一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

●理事・監事・顧問 (2018年1月1日現在)

氏名五十音順 敬称略

	氏名	会社・団体名	役職名
会 長 (常 勤)	中 村 正 己	一般社団法人日本能率協会	会長
理 事 長 (常 勤)	吉 田 正	一般社団法人日本能率協会	理事長・事務局長
常務理事	武 中 和 昭	一般社団法人日本能率協会	常務理事
理 事 (常 勤)	曾 根 原 幹 人	一般社団法人日本能率協会	理事
理 事	秋 山 守 由	株式会社 J M A ホールディングス	相談役
	泉 谷 直 木	アサヒグループホールディングス株式会社	代表取締役会長 兼 CEO
	伊 藤 雅 俊	味の素株式会社	代表取締役 取締役会長
	井 上 礼 之	ダイキン工業株式会社	取締役会長 兼 グローバルグループ代表執行役員
	宇 治 則 孝	公益社団法人企業情報化協会	会長
	大 八 木 成 男	帝人株式会社	取締役会長
	加 藤 文 昭	株式会社日本能率協会総合研究所	顧問
	川 合 正 矩	日本通運株式会社	相談役
	小 林 哲 也	株式会社帝国ホテル	代表取締役会長 会長執行役員
	佐 々 木 隆	株式会社 J T B	相談役
	澤 部 肇	T D K 株式会社	相談役
	鈴 木 亨	株式会社日本能率協会コンサルティング	代表取締役社長
	清 野 智	東日本旅客鉄道株式会社	取締役会長
	竹 林 義 彦	三井金属鉱業株式会社	名誉相談役
	張 富 士 夫	トヨタ自動車株式会社	相談役
	長 榮 周 作	パナソニック株式会社	取締役会長
	野 路 國 夫	コマツ	取締役会長
	北 條 正 樹	株式会社ダイフク	代表取締役社長 社長執行役員
	松 崎 正 年	コニカミノルタ株式会社	取締役会議長
	宮 内 謙	ソフトバンク株式会社	代表取締役社長 兼 CEO
	山 西 健 一 郎	三菱電機株式会社	取締役会長
監 事	氏 名	会社・団体名	役職名
(常 勤)	水 野 義 雄	水野公認会計士事務所	所長
(常 勤)	大 谷 美 一	一般社団法人日本能率協会	常勤監事
	網 谷 駿 介	戸田建設株式会社	取締役
顧 問	氏 名	会社・団体名	役職名
	柴 野 睦 裕	一般社団法人日本能率協会	顧問

氏名	会社・団体名	役職名
横山 清	株式会社アークス	代表取締役社長
藤原 健嗣	旭化成株式会社	常任相談役
宮内 義彦	オリックス株式会社	シニア・チェアマン
瓜生 道明	九州電力株式会社	代表取締役社長
永山 勝教	株式会社七十七銀行	取締役 監査等委員
武藤 光一	株式会社商船三井	代表取締役会長
碓井 稔	セイコーエプソン株式会社	代表取締役社長
根岸 修史	積水化学工業株式会社	取締役会長
伊奈 功一	ダイハツ工業株式会社	相談役
宮下 正裕	株式会社竹中工務店	取締役 執行役員社長
広瀬 道明	東京ガス株式会社	代表取締役社長
野本 弘文	東京急行電鉄株式会社	取締役社長
望月 晴文	東京中小企業投資育成株式会社	代表取締役社長
張本 邦雄	TOTO株式会社	代表取締役会長
日覺 昭廣	東レ株式会社	代表取締役社長
川名 浩一	日揮株式会社	取締役副会長
志賀 俊之	日産自動車株式会社	取締役
遠藤 信博	日本電気株式会社	代表取締役会長
岡本 圀衛	日本生命保険相互会社	代表取締役会長
小泉 光臣	日本たばこ産業株式会社	代表取締役社長
國井 総一郎	株式会社ノーリツ	代表取締役社長 兼 代表執行役員
成田 純治	株式会社博報堂	取締役相談役
中西 宏明	株式会社日立製作所	取締役会長 代表執行役
市橋 保彦	日野自動車株式会社	代表取締役会長
栗原 博	富士ゼロックス株式会社	代表取締役社長
古森 重隆	富士フイルム株式会社	代表取締役 会長・CEO
熊谷 俊範	株式会社フジマック	代表取締役社長
堀場 厚	株式会社堀場製作所	代表取締役会長 兼 社長
金井 誠太	マツダ株式会社	代表取締役会長
藤原 弘治	株式会社みずほ銀行	代表取締役頭取
宮田 孝一	株式会社三井住友銀行	取締役会長
大宮 英明	三菱重工業株式会社	取締役会長
大谷 友樹	ヤマトホールディングス株式会社	上席執行役員
近藤 史朗	株式会社リコー	取締役会長
猿丸 雅之	YKK株式会社	代表取締役副会長

経営部門 評議員会			
	氏名	会社・団体名	役職名
議長	田川 博己	株式会社JTB	代表取締役会長
副議長	牧 貞夫	NTT都市開発株式会社	取締役相談役
〃	青木 寧	花王株式会社	常務執行役員
評議員	朝倉 啓	株式会社IHI	常勤顧問/エグゼクティブ・フェロー
〃	栃尾 雅也	味の素株式会社	取締役 専務執行役員
〃	小島 一雄	オリックス株式会社	取締役 兼 代表執行役副社長・グループCFO
〃	渡辺 美衡	カゴメ株式会社	取締役専務執行役員
〃	稲垣 泰弘	株式会社小松製作所	常務執行役員 経営管理部長
〃	中根 弓佳	サイボウズ株式会社	執行役員 事業支援本部長
〃	金子 和彦	株式会社JTB	取締役 経営企画部長
〃	岩井 恒彦	株式会社資生堂	取締役
〃	松村 啓史	テルモ株式会社	顧問
〃	古屋 俊秀	東京地下鉄株式会社	常務取締役
〃	西田 直人	株式会社東芝	特別嘱託
〃	麿 秀晴	凸版印刷株式会社	専務取締役 経営企画本部長
〃	榎 祐治	トヨタ自動車株式会社	常務役員
〃	松倉 肇	日本電気株式会社	取締役 執行役員常務 兼 CSO
〃	中村 克	日本生命保険相互会社	取締役 常務執行役員
〃	前田 勇氣	日本たばこ産業株式会社	執行役員
〃	中川 順子	野村アセットマネジメント株式会社	執行役専務 チーフ・リスク・オフィサー
〃	吉沢 勝	富士フイルムホールディングス株式会社	取締役 執行役員
〃	小芝 信一郎	株式会社マンダム	取締役 常務執行役員
〃	飯田 浩一	株式会社みずほフィナンシャルグループ	取締役 兼 執行役常務 企画グループ長 (株)みずほ銀行 常務取締役 企画グループ長
〃	前野 広	株式会社三越伊勢丹ホールディングス	常務執行役員 グループ人財本部長
〃	武居 秀典	三菱商事株式会社	調査部長
〃	大谷 友樹	ヤマトホールディングス株式会社	上席執行役員
〃	山畑 聡	ヤマハ株式会社	取締役 常務執行役
〃	廣瀬 研二	楽天株式会社	常務執行役員 CCO(Chief Compliance Officer)
〃	本田 聡	YKK株式会社	執行役員 経営企画室長

人事・教育部門 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
議長	岩本 保	味の素株式会社	常任顧問
副議長	浦野 邦子	コマツ	常務執行役員 人事部長
〃	島田 明	日本電信電話株式会社	常務取締役 総務部門長
評議員	橋爪 宗一郎	旭化成株式会社	取締役 兼 上席執行役員
〃	杉中 宏樹	アサヒビール株式会社	人事部 部長
〃	松澤 巧	味の素株式会社	執行役員 グローバル人事部長
〃	石塚 幸男	イオンリテール株式会社	専務執行役員 人事・総務本部長
〃	美野川 久裕	キヤノン株式会社	執行役員 人事本部 副本部長
〃	神田 秀樹	サントリーホールディングス株式会社	執行役員 人事部長
〃	谷本 美穂	G E ジャパン株式会社	人事部長
〃	右田 彰雄	新日鐵住金株式会社	常務執行役員
〃	渡部 慎一	住友商事株式会社	人事厚生部長
〃	安部 和志	ソニー株式会社	執行役 EVP 人事・総務担当
〃	早川 泰宏	帝人株式会社	帝人グループ常務執行役員 人事・総務管掌
〃	逢坂 清治	T D K 株式会社	取締役専務執行役員
〃	遠藤 陽	東京ガス株式会社	人事部長
〃	村井 淳	東京急行電鉄株式会社	執行役員 人材戦略室長
〃	寺嶋 清隆	日揮株式会社	取締役 常務執行役員 経営統括本部長
〃	潮崎 友紀子	日本アイ・ピー・エム株式会社	人事 執行役員 GTS人事
〃	秋田 進	日本通運株式会社	取締役 常務執行役員
〃	中江 康二	東日本電信電話株式会社	総務人事部長
〃	喜勢 陽一	東日本旅客鉄道株式会社	執行役員 総合企画本部経営企画部長
〃	中畑 英信	株式会社日立製作所	執行役常務 CHRO 兼 人財統括本部長
〃	三好 加奈子	ファイザー・ホールディングズ合同会社	人事オペレーショングループ 部長
〃	林 博司	富士通株式会社	執行役員 人事本部長
〃	江渕 泰久	株式会社ブリヂストン	人事・労務本部長
〃	齋藤 宏樹	三井不動産株式会社	執行役員 人事部長
〃	二又 一幸	三菱ケミカル株式会社	取締役 常務執行役員
〃	杉原 章郎	楽天株式会社	常務執行役員 Group Managing Executive Officer 人事・総務ディビジョン
〃	藤本 恭一郎	株式会社リコー	理事 ビジネスサポート本部 人事総務統括センター 所長

 開発・技術部門 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
議長	須藤 亮	株式会社東芝	特別嘱託
副議長	佐相 秀幸	株式会社富士通研究所	顧問
評議員	山岸 秀之	旭化成株式会社	上席執行役員 研究・開発本部長
〃	高橋 勝俊	アサヒグループホールディングス株式会社	専務取締役 兼 専務執行役員
〃	小島 淳一郎	味の素株式会社	執行役員 研究開発企画部長
〃	小川 治男	オリンパス株式会社	取締役専務執行役員 技術統括役員 兼 技術開発部門長
〃	長谷部 佳宏	花王株式会社	取締役専務執行役員 研究開発部門統括 コーポレート機能部門 管掌
〃	海老沼 隆一	キヤノン株式会社	常務執行役員 R & D本部 副本部長
〃	岩本 祐一	株式会社小松製作所	常務執行役員 CTO 研究・開発、環境管掌
〃	保坂 匡哉	株式会社資生堂	執行役員
〃	石川 裕	清水建設株式会社	常務執行役員 技術研究所長
〃	吉江 淳彦	新日鐵住金株式会社	常任監査役
〃	小川 育三	住友化学株式会社	専務執行役員
〃	島田 啓一郎	ソニー株式会社	執行役員 コーポレートエグゼクティブ
〃	鳥越 邦和	ダイキン工業株式会社	顧問
〃	松村 啓史	テルモ株式会社	顧問
〃	恒川 哲也	東レ株式会社	常務取締役 研究本部長
〃	深澤 和広	トヨタ自動車株式会社	常務理事
〃	久村 春芳	日産自動車株式会社	フェロー
〃	江村 克己	日本電気株式会社	取締役執行役員常務 兼 CTO
〃	満江 直樹	日本精工株式会社	顧問
〃	宮部 義幸	パナソニック株式会社	専務執行役員
〃	鈴木 教洋	株式会社日立製作所	執行役常務 CTO 兼 研究開発グループ長
〃	柳原 直人	富士フイルム株式会社	執行役員 R & D統括本部長
〃	野村 欣滋	株式会社本田技術研究所	取締役 常務執行役員
〃	近藤 賢二	三菱電機株式会社	顧問
〃	安部 俊朗	株式会社明治	常務執行役員 生産本部長
〃	筒井 幸雄	株式会社安川電機	理事 開発研究所長
〃	飯塚 朗	ヤマハ株式会社	執行役 技術本部長

生産部門 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
議長	大久保 秀之	三菱電機株式会社	常任顧問
副議長	山根 庸史	本田技研工業株式会社	専務取締役 生産本部長
評議員	後藤 義光	旭化成株式会社	生産技術本部 技術企画室 室長
〃	高橋 勝俊	アサヒグループホールディングス株式会社	専務取締役 兼 専務執行役員
〃	香田 隆之	味の素株式会社	執行役員 生産戦略部長
〃	吉川 浄	オムロン株式会社	執行役員常務 グローバルものづくり革新本部長
〃	林 繁雄	オリンパス株式会社	専務執行役員 製造部門長
〃	森村 元博	花王株式会社	常務執行役員
〃	古賀 信次	川崎重工業株式会社	技術開発本部 フェロー
〃	小山内 英司	キヤノン株式会社	常務執行役員 生産技術本部長
〃	高橋 正明	株式会社ケーヒン	執行役員
〃	谷川 正人	コーセル株式会社	代表取締役社長
〃	小川 啓之	株式会社小松製作所	常務執行役員 生産本部長
〃	小高 充了	サンデンホールディングス株式会社	専務取締役
〃	富田 次郎	ダイキン工業株式会社	取締役 兼 副社長執行役員
〃	山崎 康彦	株式会社デンソー	常務役員
〃	長谷川 功宏	株式会社東芝	執行役上席常務
〃	田中 良幸	東レ株式会社	取締役
〃	二之夕 裕美	トヨタ自動車株式会社	常務役員
〃	吉村 東彦	日産自動車株式会社	常務執行役員 アライアンスグローバルVP
〃	大嶽 充弘	日本電気株式会社	執行役員常務
〃	尾本 勝彦	パナソニック株式会社	生産技術本部 副本部長
〃	桑本 英樹	株式会社日立製作所	モノづくり戦略本部 担当本部長
〃	水越 雅通	日野自動車株式会社	常務役員
〃	藤原 仁	富士ゼロックスマニュファクチャリング株式会社	取締役会長
〃	伊藤 明	富士通株式会社	テクノロジー&ものづくり事業本部 本部長
〃	柴田 徳夫	富士フイルム株式会社	取締役 常務執行役員
〃	滝田 久人	株式会社ブリヂストン	グローバル・モノづくり教育センター長
〃	菖蒲田 清孝	マツダ株式会社	取締役専務執行役員 品質・ブランド推進・購買・生産・物流統括
〃	篠原 隆	ライオン株式会社	執行役員 生産本部長

関西地域 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
議長	松本 正義	住友電気工業株式会社	取締役会長
副議長	川勝 厚志	株式会社カネカ	常務執行役員 生産技術部長
〃	野崎 光男	阪急電鉄株式会社	専務取締役
評議員	村上 泰民	江崎グリコ株式会社	常務執行役員
〃	田中 友子	N T N株式会社	グローバル人材育成部 部長
〃	岩井 政道	大阪ガス株式会社	理事 人事部長
〃	谷村 仁志	オムロン株式会社	グローバル人財総務本部 人事部長
〃	井上 富夫	関西電力株式会社	副社長執行役員
〃	東原 伸浩	京セラ株式会社	研究開発本部 生産技術開発統括部長
〃	森島 和洋	近鉄グループホールディングス株式会社	取締役専務執行役員
〃	小川 謙四郎	株式会社クボタ	取締役 専務執行役員 生産技術本部長
〃	道下 政司	グローリー株式会社	執行役員 生産本部長
〃	赤瀬 康宏	ゲンゼ株式会社	取締役 執行役員 人事総務部長
〃	福岡 和宏	株式会社G Sユアサ	理事 人事部 担当部長
〃	井村 公信	株式会社島津製作所	常務執行役員
〃	深堀 昭吾	シャープ株式会社	社長室人事担当 ゼネラル・マネージャー
〃	戸川 契	住友電気工業株式会社	執行役員 生産技術本部 副本部長
〃	竹友 博幸	積水化学工業株式会社	執行役員 人事部長
〃	澤井 克行	ダイキン工業株式会社	執行役員
〃	田畑 登美雄	ダイハツ工業株式会社	理事 グローバル生産推進センター センター長
〃	中村 直之	株式会社竹中工務店	常務執行役員 人事室長
〃	間狩 泰三	帝人株式会社	帝人グループ理事 技術本部 エンジニアリング部門長 兼 CSR最高責任者補佐(防災担当)
〃	種田 祐士	東洋紡株式会社	常務執行役員
〃	池田 康	西日本電信電話株式会社	取締役 人事部長
〃	藏原 潮	西日本旅客鉄道株式会社	執行役員 人事部長
〃	永阪 淳	日本ペイントホールディングス株式会社	取締役上席執行役員 人事本部長
〃	竹中 昌之	株式会社ノーリツ	取締役 兼 常務執行役員
〃	佐藤 基嗣	パナソニック株式会社	代表取締役 専務執行役員
〃	森本 勝一	日立造船株式会社	常務執行役員 業務管理本部長
〃	浅田 敏文	不二製油グループ本社株式会社	執行役員 人事 法務 総務担当 不二製油㈱ 人事総務部門長
〃	宇都宮 靖雄	フジテック株式会社	常務執行役員 総務本部長
〃	水野 明人	ミズノ株式会社	代表取締役社長
〃	山田 敬喜	三菱電機株式会社	人材開発センター センター長
〃	山口 雅史	株式会社ワコール	取締役 副社長執行役員

 中部地域 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
議長	三澤 太輔	中部電力株式会社	専務執行役員
副議長	山田 忠明	日本ガイシ株式会社	執行役員 人事部長
評議員	榊原 俊二	アイシン精機株式会社	常務役員
〃	星加 俊之	愛知時計電機株式会社	代表取締役社長 社長執行役員
〃	加藤 享嗣	アスモ株式会社	取締役 常務執行役員
〃	高木 隆行	イビデン株式会社	取締役専務執行役員
〃	谷 誠	株式会社NTTドコモ	執行役員 東海支社長
〃	尾本 忠謙	ケーテック株式会社	専務取締役
〃	筏津 謙二	小島プレス工業株式会社	常務取締役
〃	下田 典史	住友電装株式会社	人事部長
〃	小寺 正芝	株式会社関ヶ原製作所	代表取締役社長
〃	西村 司	大同特殊鋼株式会社	代表取締役 副社長執行役員
〃	森 雅彦	DMG森精機株式会社	取締役社長
〃	松井 靖	株式会社デンソー	常務役員
〃	林 清宗	株式会社東海理化	取締役 執行役員
〃	中村 明彦	東海旅客鉄道株式会社	人事部長
〃	平田 直人	東邦ガス株式会社	執行役員 人事部長
〃	中村 裕司	トヨタ自動車株式会社	人材開発部 部長
〃	安井 伸友	株式会社豊田自動織機	人事部長
〃	杉浦 一成	トヨタ車体株式会社	常務役員 人事部長
〃	吉川 拓雄	名古屋鉄道株式会社	取締役人事部長
〃	中川 武司	日本特殊陶業株式会社	取締役専務執行役員
〃	村上 泰三	ブラザー工業株式会社	執行役員
〃	大賀 裕三	ホーユー株式会社	執行役員
〃	藤田 将也	ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社	執行役員 中部支社 支社長
〃	大津 行弘	株式会社マキタ	取締役執行役員 管理本部長
〃	溝 真二	株式会社 Mizkan Holdings	人事本部 本部長
〃	山田 雅裕	未来工業株式会社	代表取締役社長
〃	川瀬 忍	ヤマハ株式会社	常務執行役員 楽器・音響生産本部長
〃	木村 隆昭	ヤマハ発動機株式会社	代表取締役 副社長執行役員

上海地域(中国) 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
議長	杉森 正也	味の素株式会社 味の素(中国)有限公司	執行役員 中国本部長 董事長
副議長	光安 俊二	ダイキン工業株式会社大 大金(中国)投資有限公司	専任役員 副總經理
評議員	菅沼 禎郎	株式会社IHII 石川島(上海)管理有限公司	グローバル統括本部 中国統括 董事長
〃	西野 昌男	アサヒグループホールディングス株式会社 朝日ビール(中国)投資有限公司	董事・總經理
〃	皆川 要	花王株式会社 花王(中国)投資有限公司	法務・コンプライアンス部門 部長 副董事長 副總經理
〃	後藤 雄次	京セラ株式会社 京瓷(中国)商貿有限公司	執行役員 董事・總經理
〃	島田 健一	住友電気工業株式会社 住友電工管理(上海)有限公司	董事・總經理
〃	高柳 敏彦	日東電工株式会社 日東電工(中国)投資有限公司	執行役員 董事長
〃	吉田 直樹	日本電気株式会社 日電(中国)有限公司	總裁
〃	蛭田 勝浩	株式会社日立製作所 日立(中国)有限公司	董事・副總經理・上海分公司總經理
〃	徐 正剛	富士ゼロックス株式会社 富士施楽(中国)有限公司	取締役 常務執行役員 中国事業総代表 富士施楽(中国)董事長
〃	山本 輝男	富士電機株式会社 富士電機(中国)有限公司	董事長 兼 總經理
〃	松崎 宏	三井化学株式会社 三井化学(中国)管理有限公司	理事 董事長・總經理
〃	池之上 裕視	三菱重工業株式会社 三菱重工業(上海)有限公司	顧問 執行董事・總經理
〃	井上 泰秀	三菱電機株式会社 三菱電機(中国)有限公司	董事 兼 副總經理 兼 人事労政室長
〃	丸山 英毅	株式会社村田製作所 村田(中国)投資有限公司	執行役員 總裁
〃	生山 武史	株式会社安川電機 安川電機(中国)有限公司	執行役員中国統括 董事長
〃	鶴見 照彦	ヤマハ株式会社 ヤマハ楽器音響(中国)投資有限公司	執行役員 董事長・總經理
〃	近藤 成俊	横浜ゴム株式会社 優科豪馬橡膠有限公司	執行役員 董事長・總經理

バンコク(タイ) 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
議長	横山 健一	トヨタ自動車株式会社 Toyota Daihatsu Engineering & Manufacturing Co., Ltd. (TDEM)	Vice President
評議員	嵐田 高彰	味の素株式会社 Ajinomoto Co.,(Thailand) Ltd.	Vice President
〃	大須 良二	N E Cプラットフォームズ株式会社 NEC Platforms Thai Co., Ltd.	Director
〃	浦 和義	株式会社小松製作所 Bangkok Komatsu Co., Ltd.	Vice President
〃	斉藤 健一	ダイキン工業株式会社 Daikin Industries (Thailand) Ltd.	VICE PRESIDENT
〃	袴田 浩雅	株式会社デンソー Denso International Asia Co., LTD.	Vice President, Production Innovation Division
〃	山本 浩房	東レ株式会社 Thai Toray Synthetics Co.,Ltd.	Managing Director
〃	畔柳 正樹	トヨタ紡織株式会社 TOYOTA BOSHOKU ASIA CO., LTD.	常務理事 Executive Vice President
〃	小幡 泰彦	日産自動車株式会社 Nissan Motor Thailand Co., Ltd.	Senior Vice President Monozukuri Production, Purchasing, SCM
〃	森田 昌章	本田技研工業株式会社 HONDA AUTOMOBILE(THAILAND) CO.,LTD	Vice President
〃	向田 光伸	マツダ株式会社 Mazda Powertrain Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	President and CEO
〃	一寸木 守一	三菱自動車工業株式会社 Mitsubishi Motors (Thailand) Co., Ltd	President & CEO
〃	伏木 毅	三菱電機株式会社 SIAM COMPRESSOR INDUSTRY CO., LTD.	Managing Director
〃	川口 真司	Y K K 株式会社 YKK (THAILAND) CO., LTD	Managing Director

I 重点活動テーマ実施概況

2017年度は、2012年から掲げてきた「共・進化の提唱」、特に「KAIKA」運動の普及、「アジアとの共・進化」を継続して重点活動テーマと位置づけ、企業の経営課題解決に資するべく次の活動に取り組みました。

1. 「KAIKA」運動の普及

以下の活動を主に展開することにより、産業界への普及・啓発活動、情報発信活動、研究活動、企業支援に向けたコンテンツ開発を強化致しました。

(1) KAIKA運動の普及体制と情報発信の強化

- ①「KAIKA Awards」の継続実施によるKAIKA大賞・KAIKA賞等の選定と発表
- ②提言発表、シンポジウム、『JMAマネジメント』誌、書籍発刊等を通じた情報発信
- ③広報部門との連携によるメディアへの発信活動

(2) KAIKAを深化するための調査・研究と企業支援活動の強化

- ①「経営課題調査」との連携による実態調査
 - ・定期実施の経営課題調査に、KAIKA経営に関する質問を組み込んだ調査の実施
- ②KAIKA経営診断ツールの開発・普及
 - ・所属組織のKAIKA度を簡単にチェックする診断ツールの利用促進

2. 「アジアとの共・進化」を推進する活動

2017年度も引き続き「アジアと共に進化する」という観点から研究活動、ネットワーキング活動やビジネスマッチング活動、情報提供活動、産業人材育成支援活動などを通して、日本企業のアジア市場での関係の構築や強化に繋がる各種支援活動に取り組みました。

(1) 日本とASEANの「共・進化」促進に向けた研究・情報交換・人材育成

- ①第3期「アジア共・進化」リーダーズフォーラム」の企画・実施
- ②「バンコク評議員会」の継続開催
- ③第2回「GENBA Management Conference & award in Thailand」の開催
- ④第7回「GOOD FACTORY賞」の選定と発表、および書籍発刊

(2) 各種セミナー、海外視察団、ビジネスマッチング事業等の実施による情報・人材交流、産業振興活動

- ①「中国トップ家電・スマホメーカー視察・商談会」(2017年6月、6名参加)
- ②「アジア共・進化セミナー2017」(2017年7月、70名参加、マレーシア・Invest KLとの共催)
- ③「インド・自転車産業育成プロジェクト」への参画(2017年9月～2018年3月、UNIDOとの連携)
- ④「日・マレーシア化学技術フォーラム&商談会」(2018年2月、日本側9社・マレーシア側90名参加、マラヤ大学・マレーシア製造業連盟・Invest KLとの共催)
- ⑤「日本・タイビジネスマッチング商談会in FOODEX JAPAN2018」
(2018年3月、日本側82名・タイ側5社参加、東京都中小企業振興公社との共催)

Ⅱ 分野別事業概況

1. 公益目的支出計画実施事業

2017年度事業計画に基づき、公益目的支出計画実施事業(継続事業)の活動を次のとおり推進しました。

(1) KAIKAの普及—「KAIKA Awards」の継続実施と「提言発表」等による情報発信強化

「KAIKA」は、「個人の成長」「組織の活性化」「組織の社会性」の3つを同時に満たす次世代組織をつくる運動として、JMAが提唱している考え方です。

KAIKA Awards(KAIKA大賞)は、表彰活動を通じて、社会価値を生み出している様々な取り組みや組織づくりを奨励するとともに、他の組織の参考となり、同様の取り組みが増加・活性化し、産業界・社会全体の活性化に波及していくことを目指しています。

昨年度に引き続き今年度も、第三者機関として有識者・実務家などから構成される審査委員会により、42社の公募による応募企業・組織のなかから、2組織の非常に優れた取り組みを「KAIKA大賞」として選出するとともに、4組織の優れた取り組みを「KAIKA賞」として選出しました。また、推薦により「特別賞」として震災の復興支援に寄与する優れた活動として3組織と、公募の中から「特選紹介事例」としてテーマの重要性、取り組み方のユニークさ等において特筆すべき活動を行っている7組織を選出しました。

その他、本年特別に、Awards創設時から毎年応募いただきKAIKAの考え方を支持・活用いただいている1組織に感謝の意を込め、「グッドパートナー賞」の贈賞を決定しました。

選出された事例内容については、表彰式での発表や、報道機関への告知、新聞・雑誌広告、事例研究書、シンポジウム・講演会の開催、ホームページ等を通じて広く情報普及しました。

また、小会創立75周年を記念して、2017年4月に、提言発表会「KAIKA経営の実践」を開催し、KAIKAの理念や実践事例、また、経営者・ミドルマネジメント・一般社員の各層に求められる思考・行動の在り方を広く産業界に発信し、啓発活動を実施しました。さらに、関連活動として、企業の社会性向上に資するイベント「KAIKA 夏休み宿題・自由研究大作戦」を開催し、企業と一般消費者(小学生とその保護者)の交流の場を開催しました。

【KAIKA Awards 2017 受賞事例と賞の種類】

■KAIKA大賞

中日本高速道路株式会社 有限会社 原田左官工業所	コミュニティの創生を目指した新たな地域連携の仕組みと人財育成 次世代の左官職人育成プロジェクト
-----------------------------	--

■KAIKA賞

株式会社内野製作所	人・組織から会社を変え常に成長する。 (F1マシン部品などの試作を可能にする世界レベル技術の伝承)
株式会社エーピーコミュニケーションズ	常駐型ITエンジニアの働き方&キャリア改革
クオールアシスト株式会社	『働けない』から『働ける』への転換 ~目の前に社員がいない組織の工夫と実践~ (物理的移動困難な重度障害者を全国で在宅雇用)
株式会社明電舎/ 特定非営利活動法人コアネット	小学生向けものづくり教室 (事業会社とNPOが組んで理科離れ・工作離れを防ぐものづくり教室を展開)

■特別賞

いわてアートプロジェクト実行委員会・NPO法人岩手未来機構(岩手県)(アートを通じた震災復興への取り組み)
ISHINOMAKI 2.0(宮城県)(教育事業、コミュニティづくり、移住支援などを通じて継続的に街の文化的な発展に寄与)
一般社団法人チーム熊本(熊本県)(東日本大震災への支援で発足、地元の熊本地震でもチーム再結成により活動を展開)

■グッドパートナー賞(本年特別にJMAから贈賞)

株式会社竹中工務店

■特選紹介事例(テーマの重要性、取り組み方のユニークさ等において特筆すべき活動を贈賞とは別に選出)

ANAホールディングス株式会社	ANA BLUE WING プログラム
有限会社風曜日／ てしかがえこまち推進協議会UD部会	ユニバーサルな観光地を目指して…!!
株式会社セブテーニ・ホールディングス	一人ひとりが活躍できる社会の実現にむけたプロジェクト AI型人事システムを活用した地方学生向け「オンライン・リクルーティング」 ～交通費・宿泊費を一切かけず、エントリーから内々定までウェブで完結～
公益財団法人東京都環境公社	東京から水素社会の未来を発信！ —水素情報館「東京スイソミル」における環境学習事業—
東邦レオ株式会社	グリーンなライフスタイルを実現 内と外を繋げる『街のENGAWA』づくり マンションを起点に暮らしが広がる緑を媒介にしたコミュニティビジネス
株式会社ナカダイ	多様な価値観と自由な発想で、廃棄物処分量からコペルニクス的に 事業転換したナカダイ流マーケティングビジネスモデル
株式会社富士通アドバンス エンジニアリング	「コミュニケーション・ホスピタリティ」を活用し「人・企業・社会」を豊かに変えていく 職場活性化の取組 ～これからの時代を生き抜く、新たなエンジニア人材創出に向けて～

○主な普及・啓発・発信活動

- ◇経営革新提言「KAIKA経営の実践」の開催(2017年4月) 参加者約600名
- ◇「KAIKAシンポジウム」の開催(2017年4月) 参加者約120名
- ◇書籍『KAIKAする経営』の発刊(2017年4月、6,000部)
- ◇「KAIKA 夏休み宿題・自由研究大作戦2017」の開催
(2017年7～8月、東京、仙台、大阪にて開催、参加企業102団体、来場者30,500名)
- ◇「KAIKA Awards2017表彰式」の開催(2018年2月) 参加者約90名

(2) 「アジアとの共・進化」の推進に関する研究の実施と情報普及

①第3期「“アジア共・進化”リーダーズフォーラム」の開催

日本企業の海外進出、とりわけASEAN事業展開における「事業の開発・開拓」や「経営・マネジメント」の課題解決のあり方を探るべく、2016年度に引き続き、第3期「“アジア共・進化”リーダーズフォーラム」を企画・実施し、企業を巻き込んだ研究活動を展開するとともに、その成果を産業界に発信しました。

○民間企業9社11名による研究活動(2017年6月～11月、全7セッション)

セッション	会期	テーマ	場所
1	2017年6月 (1日間)	【問題提起】 「世界との共・進化、日・ASEANの共・進化を考える」	東京
2	6月 (2日間)	【経済連携・社会課題】 「ASEANの現状 ～地政学的観点から～」 「新興国の社会的課題とイノベーション」	東京 (合宿)
3	7月 (1日間)	【“共進・化”策の構想】 「各国の課題に対応する日本の経験・知見・技術検討」	東京
4	8月 (7日間)	【現地・現実・対話】 (ASEAN合宿セッション) 「ASEAN経済発展の現場で“共・進化”を考える」 ・現地経済団体、研究機関、経営者との交流・対話	フィリピン カンボジア
5	9月 (1日間)	【ASEAN合宿レビュー】 「仮説検証と論点整理」	東京
6	10月 (1日間)	【具体的“共・進化”策の検討】 「チーム研究進捗報告、チーム討議」	東京
7	11月 (1日間)	【チーム研究成果報告会】 「フィリピン、カンボジアとの“共・進化”策発表」	東京

○普及活動

◇成果報告会の開催(上記第7セッション) 参加者約50名

◇ホームページへの報告内容掲載(2018年1月)

②「GENBA Management Conference & Award 2017 in Thailand」の開催(第2回)

日本で30年以上にわたり開催されている生産現場の管理監督者による現場マネジメントの優秀事例講演会を、ASEAN・バンコクにて継続開催しました。

◇カンファレンスの開催(2017年6月) 参加者410名

◇発表企業6社、うち最優秀事例はデンソータイランド(投票により決定・表彰)

(3) 研究・開発の推進に関する調査・研究の実施と情報普及

研究開発・新事業開発の推進をテーマに、日本を代表する企業の最高技術責任者(CTO:Chief Technology Officer)が参加し、これからのイノベーションのあり方について討議・研究する「第12期日本CTOフォーラム」の研究活動を実施し、その研究成果を公開シンポジウムで発表しました。

○3分科会による研究

- ・第1分科会「顧客価値重視のR&D、イノベーション」 5回開催(24社参加)
- ・第2分科会「イノベーションのグローバル潮流を探る～Brexitの影響とEU将来展望、R&Dと付加価値創出」 5回開催(18社参加)

また、「欧州(スイス・イタリア)視察ミッション」(10月8日～10月14日)を実施

- ・第3分科会「R&Dの変革ーイノベーションのできる組織」 5回開催(20社参加)

○公開シンポジウム(報告会)開催(2018年3月、東京)

なお、研究成果は報告書にまとめ、同公開シンポジウムにて配布しました。

(4) ものづくり力強化普及活動の推進と情報普及

ものづくりに対する全社一体体制による改善取組の推進支援を図るとともに、日本のものづくり競争力強化のための研究および普及活動を行いました。

①2017年度(第7回)GOOD FACTORY賞(優良工場表彰制度)の表彰

わが国の製造業における競争力向上に寄与するため、アジア地域と日本の優れた生産工場6工場を選定・表彰し、受賞記念講演会、報道機関への広報、JMA経営情報誌、ホームページを通じて、優秀事例として紹介し、広く情報提供しました。

○審査委員会 4回開催(書類審査、現地審査(各国工場にて)、最終判定等)

○第7回受賞企業と賞の種類

受賞企業(社名50音順)	受賞部門	所在地
NECプラットフォームズ 甲府事業所	ものづくりプロセス革新賞	日本(山梨)
花王 和歌山工場	ものづくり人材育成貢献賞	日本(和歌山)
Daikin Device(Suzhou) Co., Ltd. (ダイキン工業)	ファクトリーマネジメント賞	中国(蘇州)
Toyota Boshoku Hanoi Co., Ltd. (トヨタ紡織)	ものづくりプロセス革新賞	ベトナム (ハノイ)
パナソニック エコソリューションズ社 ライティング事業部 新潟工場	ファクトリーマネジメント賞	日本(新潟)
富士ゼロックススマニュファクチャリング 鈴鹿事業所	ファクトリーマネジメント賞	日本(三重)

②2017年度JMAものづくり貢献賞の贈賞

長年にわたり、ものづくりの改革・改善分野において、自社および産業界の発展に貢献するとともに、JMAの同分野における活動に貢献された方(経営者)を表彰し、その労に報いて功績を産業界に広く紹介するもので、今回は下記の1名の方に「2018ものづくり総合大会」で贈賞しました。

- ・ トヨタ自動車株式会社 顧問 林 南八様 (同社元取締役、元技監)

③書籍『GOOD FACTORY 最強の工場をつくる48の工夫』の発刊

過去(第1～6回)GOOD FACTORY賞受賞工場の中から、主な海外工場28社を選出し、その成功事例をマネジメント、改善推進、人材育成などの視点で分類・整理し、紹介した書籍を発刊しました。(2017年11月、4,000部)

(5) 農業経営者育成－北海道アグリ・フードプロジェクト「学習&交流事業」の実施

日本の農業は、過疎・高齢化が進行し、担い手及び農業労働従事者等が不足するなどの問題を抱える一方、世界的には経済のグローバル化の流れと合わせて保護主義の台頭等、農業・農村を取り巻く環境は厳しくなっており、こうした社会情勢変化に対応できる持続可能な力強い農業を実現するためには、次世代の農業を担う中核的な農業経営者の育成を図る仕組みが必要であります。

JMAは2017年度より、北海道の農業生産者に対し、経営管理・実務分野や生産・マーケティング分野等の知識、経験を学ぶことができる機会提供を通じて、経営資源を最大効率化することで経営的に“自立し、持続可能な農業”を実現できる人材、ならびにマネジメント力を発揮できる人材育成事業を開始しました。

【実施概要】

- 「北海道アグリ・フードプロジェクト・アカデミー」開講(3か年プログラム)
 - ・ 若手農業経営者を対象とした、経営に必要な知識・考え方を習得する場
 - ・ 内容:「講演」「ワークショップ」「座学」「異業種交流」等で構成
 - ・ 開講日程:2018年2月～2020年11月 全7回(年2回、1～2日札幌で集合研修)
- 普及活動:ホームページへの活動・報告内容掲載(2017年9月～)

(6) 第38回 当面する企業経営課題に関する調査の実施

日本企業が抱える経営の様々な課題を明らかにし、これからの経営指針となるテーマや施策、その方向性を探る調査で、1979年から企業経営者を対象に実施しています。

第38回の2017年度調査では、8月に以下の内容にて実施し、337社の回答を得ました。

①調査の内容項目

- ・ 経営全般に関する課題認識(ならびに経営機能別課題)
- ・ 事業変革の方向性に関する課題認識
- ・ 市場開拓と新事業開発に関する課題認識
- ・ 非財務指標のマネジメントに関する課題認識
- ・ 人材マネジメント、働き方改革に関する課題認識

②調査結果の報告資料作成および外部発信

- ・ 報告書の作成(2017年12月)および評議員会にて結果速報報告
- ・ Webへの掲載 (http://www.jma.or.jp/keikakusin/pdf/keieikadai2017_2.pdf)

(7) 評議員会の開催、各種講演会の開催による情報提供、意見交換・交流活動の実施

①評議員会の開催（各年2回開催）

- ・「経営部門」、「人事・教育部門」、「生産部門」、「開発・技術部門」、「関西地域」、「中部地域」、「上海地域(中国)」、「バンコク(タイ)」の8評議員会

②「マネジメント講演会」の開催（2017年度 5回開催）

③経営哲学懇話会「一隅会」の開催（2017年度 5回開催）

(8) 機関誌『JMAマネジメント』による独自の情報発信

経営者・ビジネスパーソンに向けた月刊情報誌『JMAマネジメント』を継続発行しました。産業界を取り巻くマネジメントに関わる話題を特集やシリーズ企画として設置し、マネジメントを考えるための情報提供を行うとともに、JMAの活動・事業に関連した情報も合わせて発信しました。(発行部数約5,000部、全32ページ、毎月1日発行)

2. 総務部門

産業界および企業、団体の課題とニーズ、経営審議会、評議員会の審議、一般社団法人日本能率協会2017年度重点活動テーマに基づき、総務部門の活動を次のように推進しました。

(1) 2017年度 会員総会

1. 日 時 2017年6月15日(木) 15時00分～ 15時50分
2. 場 所 経団連会館 5階 パールルーム
東京都千代田区大手町1-3-2
3. 出 席 者 総会構成員総数 1,306名
出席構成員数 1,087名(委任状による出席を含む)
4. 出 席 理 事 以下の14名が出席
(理事総数25名)
秋 山 守 由 泉 谷 直 木 宇 治 則 孝
大八木 成 男 川 合 正 矩 佐 々 木 隆
竹 林 義 彦 北 條 正 樹 松 崎 正 年
山 西 健 一 郎 中 村 正 己 吉 田 正
武 中 和 昭 曾 根 原 幹 人
5. 出 席 監 事 以下の3名が出席
(監事総数3名) 水 野 義 雄 大 谷 美 一 網 谷 駿 介
6. 議 長 代表理事 中 村 正 己
7. 議事録作成者 代表理事 中 村 正 己
8. 議事の経過の要領、及びその結果

15時00分、代表理事 中村正己が議長席につき挨拶、本日の出席数および議決件数の報告を受け、本総会のすべての議案の決議に必要な一般社団法人及び一般財団法人に関する法律および定款に規定する定足数を充足している旨を確認したのち、開会を宣し議事に入った。

中村正己議長から議事録署名人として、議長と代表理事 吉田正、常務理事 武中和昭の指名があり諮ったところ、全員異議なく承認された。

議事ならびにその要旨は次のとおりである。

【審議事項】

第1号議案 定款の一部変更(案)について

定款を次のとおり変更したい旨を吉田正 理事長・事務局長が説明し、議長が議場に諮ったところ、
全員異議なく承認可決した。

(下線は変更部分)

現行定款	変更案
第1章 総則 (事務所) 第2条 本会は、主たる事務所を東京都千代田区に置く。	第1章 総則 (事務所) 第2条 本会は、主たる事務所を東京都港区に置く。
第5章 役員 (理事及び監事の設置) 第22条 1～5<条文省略> 6 理事のうち2名以内を常務理事とする。	第5章 役員 (理事及び監事の設置) 第22条 1～5<現行どおり> 6 理事のうち2名以内を常務理事と <u>することができる</u> 。
<新 設>	第12章 補則 <u>附則(平成29年6月15日改正)</u> <u>1 この定款は、平成29年6月15日より施行する。</u> <u>2 前項に関わらず、第2条の変更は、平成30年1月1日</u> <u>を効力発生日とし、同日をもって、これを削除する。</u>

以 上

第2号議案 2016年度 決算報告書(案)について

吉田正 理事長・事務局長から2016年度 決算報告書(案)について説明があった。

監査報告

監事を代表して水野義雄監事から、2016年度における決算報告について、上記の書類を綿密に調査したところいずれも正確かつ適当であることを認めた旨の報告があった。

議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

【報告事項】

1) 2016年度 事業報告書について

- ・ 事業報告
- ・ 公益目的支出計画実施報告書

吉田正 理事長・事務局長が2016年度の事業報告書ならびに公益目的支出計画実施報告書について説明し、報告した。

2) 2017年度 事業計画書について

吉田正 理事長・事務局長が2017年度 事業計画書について説明し、報告した。

3) 2017年度 収支予算書について

吉田正 理事長・事務局長が2017年度 収支予算書について説明し、報告した。

15時50分、すべてを議了し、中村正己議長は閉会を宣した。

以上の決議を明確にするため、本議事録を作成し、定款第19条第2項の規定に基づき、議長及び議事録署名人が次に署名、押印した。

(2) 2017年度 第1回理事会

- ・日 時 2017年5月15日(月) 15時01分～15時45分
- ・場 所 東京都千代田区大手町1-3-2
経団連会館「502」会議室
- ・出席者 理事総数 25名のうち 代表理事 中村 正己はじめ 16名

[出席理事]

秋 山 守 由	泉 谷 直 木	伊 藤 雅 俊
宇 治 則 孝	加 藤 文 昭	小 林 哲 也
佐々木 隆	鈴 木 亨	竹 林 義 彦
北 條 正 樹	松 崎 正 年	山 西 健 一 郎
中 村 正 己	吉 田 正	武 中 和 昭
曾 根 原 幹 人		

[出席監事]

- 水 野 義 雄 大 谷 美 一 網 谷 駿 介
- ・議 長 代表理事(会長) 中 村 正 己

15時01分、代表理事 中村正己が議長席につき挨拶、出席状況の報告を受け、本理事会の決議に必要な定款に規定する定足数を満たしている旨を確認したのち、開会を宣し議事に入った。

中村正己議長から議事録署名人として、議長と代表理事 吉田 正、出席監事 水野義雄、大谷美一、および網谷駿介の指名があり諮ったところ、全員異議なく承認された。

議事ならびにその要旨は次のとおりである。

議 事

第1号議案 定款の一部変更(案)について

吉田正 理事長・事務局長から、定款の一部変更(案)について説明があり、議長が諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認可決され、併せて、本議案を会員総会へ上程することも承認された。

第2号議案 2016年度 事業報告書(案)について

- ・ 事業報告
- ・ 公益目的支出計画実施報告書

吉田正 理事長・事務局長から2016年度の事業報告ならびに公益目的支出計画実施報告書について説明があった。

第3号議案 2016年度 決算報告書(案)について

吉田正 理事長・事務局長から2016年度 決算報告書(案)について説明があった。

監査報告

監事を代表して水野義雄 監事から、2016年度における事業報告ならびに決算報告について、上記の書類を綿密に調査したところいずれも正確かつ適当であることを認めた旨の報告があった。

第2号議案、第3号議案について議長が諮ったところ、両議案とも全員異議なく、いずれも原案どおり承認可決され、併せて、会員総会へ第2号議案について報告し、第3号議案を上程することについても承認された。

第4号議案 経営審議員の委嘱(案)について

吉田正 理事長・事務局長から経営審議員1名の委嘱について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第5号議案 評議員の委嘱(案)について

吉田正 理事長・事務局長から評議員26名の委嘱について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第6号議案 新入会員の承認(案)について

吉田正 理事長・事務局長から29法人の入会について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第7号議案 2017年度 会員総会招集(案)について

吉田正 理事長・事務局長から2017年度 会員総会招集(案)及び上程議題について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、いずれも原案どおり承認可決された。

1. 日 時:2017年6月15日(木) 15:00~16:00

2. 会 場:東京・大手町 経団連会館 5階「パール」

3. 議 事:【審議事項】

第1号議案 定款の一部変更(案)について

第2号議案 2016年度 決算報告書(案)について

監査報告

【報告事項】

1) 2016年度事業報告書について

・事業報告

・公益目的支出計画実施報告書

2) 2017年度事業計画書について

3) 2017年度収支予算書について

4. 書面による議決権行使制度の採用について

この会員総会において、総会に出席しない会員について書面による議決権行使は、行わないものとする。

15時45分すべてを議了し、中村正己 議長は閉会を宣した。

以上の決議を明確にするため、本議事録を作成し、代表理事及び出席監事が署名、押印した。

(3) 2017年度 第2回理事会

・日 時 2017年10月18日(水) 14時58分~15時32分

・場 所 東京都千代田区大手町1-3-2

経団連会館「504」会議室

・出席者 理事総数 25名のうち 代表理事 中村正己 はじめ 20名

[出席理事]

秋 山 守 由 泉 谷 直 木 宇 治 則 孝

大 八 木 成 男 加 藤 文 昭 川 合 正 矩

小 林 哲 也 佐 々 木 隆 澤 部 肇

鈴 木 亨 清 野 智 竹 林 義 彦

北 條 正 樹 松 崎 正 年 宮 内 謙

山 西 健 一 郎 中 村 正 己 吉 田 正

武 中 和 昭 曾 根 原 幹 人

[出席監事]

水 野 義 雄 大 谷 美 一 網 谷 駿 介

・議 長 代表理事(会長) 中 村 正 己

14時58分、代表理事 中村正己が議長席につき挨拶、出席状況の報告を受け、本理事会の決議に必要な定款に規定する定足数を満たしている旨を確認したのち、開会を宣し議事に入った。

中村正己議長から議事録署名人として、議長と代表理事 吉田正、出席監事 水野義雄、大谷美一、および網谷駿介の指名があり諮ったところ、全員異議なく承認された。

議事ならびにその要旨は次のとおりである。

議 事

第1号議案 2017年度 JMA事業活動の経過報告について

吉田正 理事長・事務局長から2017年度 JMA事業活動の経過報告について説明があった。

第2号議案 経営審議員の委嘱(案)について

吉田正 理事長・事務局長から経営審議員2名の委嘱について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第3号議案 評議員の委嘱(案)について

吉田正 理事長・事務局長から評議員24名の委嘱について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第4号議案 新入会員の承認(案)について

吉田正 理事長・事務局長から65法人の入会について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第5号議案 主たる事務所の移転について

吉田正 理事長・事務局長から主たる事務所の移転について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、下記のとおり承認可決された。

記

本会の主たる事務所を下記へ移転する。

*主たる事務所移転先:東京都港区芝公園三丁目1番22号

*移転の時期:平成30年1月1日

15時32分すべてを議了し、中村正己議長は閉会を宣した。

以上の決議を明確にするため、本議事録を作成し、代表理事及び出席監事が署名、押印した。

(4)2017年度 第3回理事会

- ・日 時 2018年3月12日(月)14時53分～15時26分
- ・場 所 東京都港区芝公園3-3-1
東京プリンスホテル3階「紅梅」
- ・出席者 理事総数 25名のうち 代表理事 中村正己 はじめ 17名

[出席理事]

秋山守由	泉谷直木	伊藤雅俊
宇治則孝	加藤文昭	川合正矩
小林哲也	佐々木隆	澤部肇
鈴木亨	竹林義彦	北條正樹
宮内謙	中村正己	吉田正
武中和昭	曾根原幹人	

[出席監事]

水野義雄	大谷美一	網谷駿介
------	------	------

- ・議長 代表理事(会長) 中村正己

14時53分、代表理事 中村正己が議長席につき挨拶、出席状況の報告を受け、本理事会の決議に必要な定款に規定する定足数を満たしている旨を確認したのち、開会を宣し議事に入った。

中村正己 議長から議事録署名人として、議長と代表理事 吉田正、出席監事 水野義雄、大谷美一、および網谷駿介の指名があり諮ったところ、全員異議なく承認された。

議事ならびにその要旨は次のとおりである。

議 事

第1号議案 2018年度 事業計画書(案)について

吉田理事長・事務局長から2018年度 事業計画書(案)について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第2号議案 2018年度 収支予算書(案)について

吉田理事長・事務局長から2018年度 収支予算書(案)について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第3号議案 評議員の委嘱(案)について

吉田理事長・事務局長から評議員10名の委嘱について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第4号議案 新入会員の承認(案)について

吉田理事長・事務局長から52法人の入会について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

15時26分すべてを議了し、中村正己議長は閉会を宣した。

以上の決議を明確にするため、本議事録を作成し、代表理事及び出席監事が署名、押印した。

3-1. 会員組織活動

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2017年度 重点活動テーマに基づき、会員組織活動を推進いたしました。

(1) 法人会員の拡充活動

2017年度はJMAの会員活動を一層推進するため、JMAの構成員である法人会員の拡充を積極的に行うとともに、法人会員に対してはJMA事業・活動の利用促進をさらに図るよう努めました。その結果、2017年3月期に比べ法人会員は33社・32口増でした。2017年度末(2018年3月末)現在の会員数は以下の通りです。

年月	法人会員数	法人会員口数	個人会員数
2018年3月	1,345社	1,508口	7名
2017年3月	1,312社	1,476口	10名

(2) 法人会員サービス活動(経営幹部・管理者向け)

全国の法人会員の経営幹部に対し、JMAからの情報発信と会員ニーズに合ったサービス活動の拡充に努めました。

①「一隅会」(経営哲学懇話会)の開催(会員無料参加)

法人会員の経営者・役員の方々を対象として、人間形成と「経営哲学」確立の一助となることを目的に講演会形式にて東京で年間5回開催しました。

(参加者数:215名)

テーマ	講師	開催月日	開催地
第518回 『歴史からみた和の心・粋』	武光 誠 氏 明治学院大学 教授	2017年5月15日	東京
第519回 『武士道と現代』	笠谷 和比古 氏 国際日本文化研究センター 名誉教授	7月25日	東京
第520回 『神道と日本人』	井上 順孝 氏 國學院大學 教授	9月20日	東京
第521回 『輪廻する宇宙』	横山 順一 氏 東京大学大学院 教授	11月8日	東京
第522回 『江戸の数学文化 ～庶民レベルから関孝和の偉大さまで～』	鳴海 風 氏 作家 関孝和数学研究所 研究員	2018年3月15日	東京

②「JMAマネジメント講演会」の開催(会員無料参加)

企業・団体等の経営課題解決に直結するテーマを選定し、講演会形式にて東京で5回、大阪で1回開催しました。

(参加者数:249名)

テーマ	講師	開催月日	開催地
『アドラー心理学から学ぶ！ 勇気、やる気、活気、元気、本気による 変革型リーダーシップ』	岩井 俊憲 氏 ヒューマン・ギルド 代表取締役	2017年6月27日	東京
『高い成果を上げる展示会活用術』	宮地 克昌 氏 跡見学園女子大学 非常勤講師 (一社)日本能率協会 専任講師	9月21日	東京
『AI(人工知能)が支える10年後のビジネス ～産業実用化にむけて、 現在のAIをうまく活用するコツなど～』	野村 直之 氏 メタデータ(株) 代表取締役社長 法政大学大学院 兼任教員	11月27日	東京
『危機感のない日本の危機 ～世界の常識は日本の非常識～』	大石 久和 氏 (公社)土木学会 会長 (一社)全日本建設技術協会 会長 京都大学大学院 特命教授	2018年1月30日	東京
『奥会津・EV移動販売車プロジェクト』 『科学技術の発展と地球貢献を実現する ～知のプラットフォーム型 ベンチャー企業リバネス』	田部 昌彦 氏 日産自動車(株) 先行車両開発部 主管 高橋 修一郎 氏 (株)リバネス 代表取締役社長	3月22日	東京

③JMA『マネジメント』の発行

広報部門と連携し、法人会員へ情報月刊誌JMA『マネジメント』を発行・送付し、日本産業界が直面する経営課題やトレンドにつきJMA独自の視点から実務に役立つ経営・技術情報を提供しました。

④「JMA会員交流フォーラム」(異業種交流会)の開催

各地域の産学を巻き込んだ「JMA会員交流フォーラム」を開催し、会員企業相互の情報交流活動を実施しました。

(7回シリーズ開催、参加者数:14社15名、ファシリテータ:春野 真徳 氏)

テーマ	ゲスト講師等	開催月日	開催地
1.『これからのビジネス環境をどう捉えるか』	—	2017年9月27日	東京
2.『変化への挑戦』	馬岡 孝行 氏 ウィルキューブコーポレーション 代表取締役	10月11日	東京
3.『リーダーの役割』	【企業・施設訪問】 ・株式会社堀場製作所 ・ラ コリーナ近江八幡 ・山本 隆夫 氏 (株)クラブハリエ 代表取締役社長	11月17日 ～ 11月18日	滋賀
4.『価値創造』	—	12月18日	東京
5.『人財育成』	堀田 孝治 氏 クリエイトJ(株) 代表取締役	2018年1月17日	東京
6.『経営者の覚悟』	【企業・施設訪問】 ・唐池 恒二 氏 九州旅客鉄道(株) 代表取締役会長 ・佐藤 隆寛 氏 佐藤産業(株) 代表取締役社長	2月16日 ～ 2月17日	福岡
7.『志を立てる』	—	3月13日	東京

⑤「課題別情報交流会」(異業種交流会)の開催

産業界が興味・関心のある「女性活躍推進」をテーマに、各社の実態と今後の展開策等の共有、参加者相互の交流を目的とした「女性活躍推進情報交流会」(全3回)を東京で開催しました。

(参加者数:9社13名)

3-2. 広報活動

2017年度は産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2017年度重点活動テーマに基づき、事業活動を積極的に広報展開するとともに、公益活動に関しても幅広く情報発信することを通じてJMAの公益性、社会性を訴求しました。

また、75周年を契機とした情報発信を積極的に行い、ブランドイメージ向上に取り組みました。

(1) 報道機関向け広報活動

2017年度は、記者発表会(6回)、記者懇談会(1回)、ニュースリリース・レター配信(80回)を行いました。

主な発表・発信案件

発表テーマ	発表月
全国894自治体に聞く「第1回自治体 政策形成力・人材育成に関する調査」結果について	4月
JMA創立75周年 経営革新提言「KAIKA経営の実践」	4月
第2回JMA GENBA Management Conference & Award 2017 in Thailand 6月2日、タイ・バンコクで開催	5月
優良工場表彰制度「2017年度(第7回)GOOD FACTORY賞」決定について	8月
スタンフォード大学・Ishin Groupと連携「シリコンバレー-日本 協業促進事業」について	9月
現役の取締役・執行役員に聞いたアンケート結果について	10月
書籍『GOOD FACTORY最強の工場をつくる48の工夫』発行	10月
第38回 当面する企業経営課題に関する調査「日本企業の経営課題2017調査結果」<速報版>	10月
『北海道アグリ・フードプロジェクト イベント&カンファレンス』11月22・23日、札幌で開催	10月
3年間にわたる若手農業者育成プログラム『北海道アグリ・フードプロジェクト・アカデミー』開講決定!	10月
「ジャパン・イスラエル・イノベーションサミット」11月29日(水)、DMM.com本社で開催	10月
第8回「ビジネスパーソン1000人調査」【働き方改革編】結果	12月
「KAIKA Awards 2017」エントリー傾向から見る「KAIKA経営トレンド」	12月
日本経済の進むべき道を次世代型経営モデルから指し示す「KAIKA Awards 2017」受賞決定	12月
第8回「ビジネスパーソン1000人調査」【AI・ロボット技術編】結果	1月
全国の現役世代が選ぶ! 2018年の「KAIKA経営トレンド」第1位は「脱『労働時間』」	2月
第8回「ビジネスパーソン1000人調査」【休日の過ごし方編】	2月
企業向け動画ラーニングサービス「JEbooster」提供開始	3月

以上のほか、展示会やシンポジウム、セミナーなどの開催告知に関するニュースリリースを配信しました。

(2) 報道記事掲載報告

2017年度の新聞・雑誌の記事掲載およびテレビ放映は、調査研究の引用、インタビュー、事業告知、開催レポートなど約2,000件(web媒体除く)となりました。

調査・アンケート結果の発表に関して、「夏休み宿題・自由研究に関するアンケート」(7月)、「現役取締役・執行役員アンケート」(10月)、「当面する企業経営課題に関する調査」(10月)、「ビジネスパーソン1000人調査」(12月、1月、2月)では、全国紙・ブロック紙・地方紙などで延べ約130件の報道がありました。

展示会事業については、FOODEX JAPAN、HCJをはじめ、会期前～会期後にweb媒体を含め1,500件を超える報道がありました。

(3) 外部媒体への執筆・寄稿活動

JMAの活動や研究内容について役職員による外部媒体への執筆・寄稿を行い、産業界・顧客への理解を深めるとともに、JMAへの共感を高める広報展開を図りました。

特に2017年度は、「KAIKA」「GOOD FACTORY賞」に関する外部寄稿を強化しました。

主な執筆・寄稿

媒体名	連載期間	テーマ
経済(ECONOMY)	2018年3月号	中国と日本の企業協力 (インタビュー:会長 中村正己)
国際イベントニュース	2018年3月号	私の本棚(執筆:理事長 吉田正)
日経産業新聞	2017年11月～2018年3月(全14回)	社会価値創造企業 (執筆:理事・KAIKAセンター長 曾根原幹人/ JMAマネジメント研究所主管研究員 廣瀬純男)
笑食快膳	2017年7月号	巻頭言(執筆:理事長 吉田正)
日刊自動車新聞	2017年5月～2018年3月(全7回)	仕事革新～見える化で仕事の価値を高める～ 日本能率協会の眼 (執筆:産業振興センター エキスパート 岡正樹)

(4) ホームページの改訂

JMAホームページ(コーポレートサイト)では、日本語サイトを全面改訂しました。JMAの各事業を体系図で分かりやすく表示するとともに、事業サイトへの誘導を図るなどの改善を図りました。

(5) その他の活動

日本能率協会創立75周年を機にさらなるイメージアップを図るため、日本経済新聞に全8回にわたりイメージ広告を出稿しました。

また、日本能率協会グループ9法人で組織する広報委員会の活動として、各法人役員とメディアとのコミュニケーションを図ることを目的に、記者懇親会(12月)を開催し、約100人の報道関係者が参加しました。

4. ひとつづくり分野

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2017年度 重点活動テーマに基づき、ひとつづくり分野の重点を次のように定め推進しました。

(1) 重点事業方針

①働き方改革領域

企業、団体の働き方改革を推進するための支援活動として、仕事や業務の進め方の見直し、生産性の向上、多様な働き方の実現など、関連するセミナーを開催したほか、「KAIKAカンファレンス」において関連する企業事例発表を企画・実施しました。

②経営人材育成分野

i) トップマネジメント分野

経営環境の不確実性が高まる中、トップマネジメント(役員・幹部)の意志決定が経営の浮沈を左右すると考えています。「JMAトップマネジメント研修プログラム」では、昨今のコーポレートガバナンス改革の動向を踏まえながら、高い使命感と倫理観を持ち、明確なビジョンのもと戦略的に事業および組織を牽引する経営者がスキルと心を高めることをねらいとする高品質の「研鑽の場」を提供しました。

ii) マネジメント・インスティテュート(JMI)分野

将来の経営者として、理念の習得と信念の確立を問い続け、真のリーダーとして飛躍するスプリングボードの位置づけである「JMAマネジメント・インスティテュート(JMI)」は、これまで28年にわたって、4000名を超える修了者を輩出しています。本年度は10コースを開催し、リーダーシップを発揮し、変革を実現することで、「経営者・幹部の育成」を支援しました。

③人材開発事業分野

i) 階層別・分野別・スキル別人材開発分野

企業の競争優位、あるいは成長を支える源泉は人材であるという信念のもと、階層別、分野別、スキル別に人材育成の支援を行いました。特に若手人材の自律化、ミドル層のマネジメント力強化、リーダーシップの領域に関わるセミナーの拡充をいたしました。

④大会

i) KAIKAカンファレンス

個人の成長、組織の活性化、組織の社会性を同時に実現する運動としてJMAが提唱している経営の考え方がKAIKAです。2017年度の「KAIKAカンファレンス」では、最新企業事例32社の紹介に加え、企業の実務家メンバーによる研究活動の成果を発表するセッションを設けることにより、知見やノウハウを情報交換するとともに、課題解決の糸口を探る場といたしました。

ii) マーケティング総合大会

2017年度の「マーケティング総合大会」は、「顧客志向のイノベーション～未来を拓く、これからのマーケティングの役割とは～」を統一テーマとして開催いたしました。4日間にわたって、全48事例を紹介しました。

(2) 主要事業活動

①働き方改革領域

名称	開催月
業務プロセスの可視化・改善スキル習得セミナー	5月、9月、2018年2月
業務マニュアル作成・活用セミナー	5月、8月、2018年1月
「ミスゼロ」マニュアル作成セミナー	6月、10月、2018年2月
タイムマネジメントセミナー	通年
「仕事の見える化」実践セミナー	5月、10月、2018年3月
若手社員のための段取り力強化セミナー	通年
リーダーのための段取り力養成コース	7月、10月、2018年2月
若手社員のための図解による課題と思考の整理術セミナー	6月、10月、2018年2月

②経営人材育成分野

i) トップマネジメント分野

分野	名称	開催月
トップマネジメントの 変革実行力向上	IMC:「Innovative Management Challenge」 第3回 社長セミナー 第6回 経営革新塾	8月、11月、2018年2月 12月(1泊2日 合宿形式)
トップマネジメントの 意識・行動変革、 異業種交流	JTS:「JMA Top management Seminar」 第100～101回 新任取締役セミナー 第58～61回 新任執行役員セミナー	(2泊3日 合宿形式) 7月、9月 7月、8月、11月、2018年2月
トップマネジメントの ための経営知識習得	CDP:「Company Direction Program」 第57～59回 経営者・幹部の法務・企業統治セミナー 第57～59回 経営者・幹部の経営戦略セミナー 第55～57回 経営者・幹部の財務・会計必須セミナー 第39～40回 経営者・幹部の組織・人材革新セミナー 第26～28回 経営者・幹部の意思決定と リーダーシップセミナー 第18～20回 経営者・幹部の経営リテラシー 集中セミナー	7月、10月、2018年2月 8月、10月、2018年1月 8月、11月、2018年2月 7月、11月 9月、12月、2018年2月 5月、10月、2018年3月

ii) マネジメント・インスティテュート(JMI)分野

分野	名称	開催月
次世代経営者育成	JMAマネジメント・インスティテュート(JMI) 部長のためのエグゼクティブ・マネジメントコース 事業創造イノベーションコース 生産・開発マネジメントコース 戦略人事プロフェッショナルコース EBLアドバンストマネジメントコース エグゼクティブ・ビジネスリーダーコース プロフェッショナル・ビジネスリーダーコース 戦略プロフェッショナル育成コース リーダーのためのリベラルアーツ講座	6月～2018年2月 7月～2018年2月 6月～2018年2月 7月～2018年2月 11月～2018年1月 9月～12月 7月～12月 7月～12月 9月～12月

③人材開発事業分野(主要なものを記載)

i)階層別・分野別・スキル别人材開発分野

分野	名称	開催月
階層別分野	部長のためのマネジメント能力開発コース(GMC) 管理能力開発コース(MDC) リーダーシップ開発コース(LDC) 中堅社員ビジネス遂行力向上コース(BTC) 新入社員教育セミナー	通年 通年 通年 通年 通年
分野別 人事・教育分野	新任人事・労務スタッフ入門セミナー 人材開発担当者基本コース 企業内研修インストラクターコース (基本・アドバンス) 人と組織の未来をつくる「人事研究会」	6月、10月、2018年2月 7月、10月、2018年1月 通年 8月～2018年1月
分野別 マーケティング分野 営業分野	マーケティング入門コース B to Bマーケティング基礎セミナー 新事業開発・新商品開発の進め方セミナー 提案営業スキル向上セミナー 営業マネジャーのための プロセスマネジメント実践セミナー	8月、11月、2018年1月 6月、9月、12月、2018年3月 7月、10月、2018年1月 5月、11月 5月、10月、2018年2月
分野別 組織開発分野	組織デザインセミナー チーム・ビルディングセミナー 人と組織の能力を発揮する職場づくりセミナー	7月、11月 7月、10月、2018年1月 7月、11月
スキル別	説明力強化トレーニングセミナー リーダーシップチャレンジ コーチング・スキルトレーニングセミナー ファシリテーション・スキル習得セミナー	通年 通年 5月、8月、11月、2018年2月 通年

④大会

i)KAICAカンファレンス

ii)マーケティング総合大会

分野	名称	開催月
大会	KAICA カンファレンス 第54回 マーケティング総合大会	2018年2月 2018年3月

5. ソリューション事業分野

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2017年度重点活動テーマに基づき、経営ソリューション事業・公共体ソリューション事業の重点を次のように定め推進しました。

5-1. 経営ソリューション

(1) 次世代経営者育成プログラム／取締役・執行役などの現役経営者向けプログラム

経営者育成について各社とも注力され、次世代経営者の育成とともに現役経営者向けの個社支援の要望が多く見られました。これに関し、小会が事務局を務めた『企業価値向上に向けた経営リーダー人材の戦略的育成についてのガイドライン』（経済産業省 平成29年3月発表）をはじめとした経営人材に関する調査結果に基づく産業界への発信とともに、経営者・経営候補者の育成に関する個社プログラムを実施しました。2016年度はコーポレート・ガバナンス、ファイナンス、グローバルビジネスなどのテーマが見られましたが、2017年度はリベラルアーツ、イノベーションなどのテーマが増加しました。

(2) 異業種交流プログラムの実施

革新的なビジネスモデルの創造、イノベーションを担う人材の育成など、他社との交流により今までにない視点を得ることを目的とした異業種交流の要望は増加しています。小会では医療分野の企業の交流プログラムである「医療ワークショップ」（業界カスタマイズ型プログラム）を実施しました。

また、次世代育成プログラムにおけるアクションラーニングにおいては、越境学習の要素を取り入れて、他社に学びに行く（他社と交流する）など、異業種交流的な内容が増加しました。

(3) 人事分野重点プログラムの実施

組織・人事分野では「働き方改革」「女性活躍・ダイバーシティの促進」など生産性向上と多様な働き方への対応が課題となっています。これに伴い、今までのマネジメントのあり方に加えて「多様性と多様な個の連携」「個の強みへのフォーカス」「社会とのつながり」などを踏まえた新しいマネジメントについて、個々人の理解度と判断を見る新しい診断ツール「ネクストマネジメント診断」を開発し普及しました。女性リーダー育成の異業種交流プログラムについても、カスタマイズ型として実施しました。

(4) 体系的な育成プログラムの策定・実施に関わる個社支援

人材の評価・選抜・育成についてのトータル支援や人事制度の再構築に関する個社支援など、各社の事情に応じた支援を実施しました。

(5) グローバル関連プログラムの実施

シンガポールにおいて、「グローバルビジネスワークショップ」を異業種交流型として実施するとともに、多様な価値観を理解しコミュニケーションがとれる人材の育成のために階層別研修のテーマや若手向け研修のテーマとして「リベラルアーツ」を取り上げた育成プログラムも実施しました。

(6) 営業マーケティング／事業部主導プログラム等の実施

2017年度は営業マーケティング分野においては、統計解析のプログラムやB to Bマーケティングプログラム、また事業部門が主導してのマネジメントの底上げを目的としたプログラムでの個社支援などを実施しました。

5-2. 公共体ソリューション

(1) 自治体経営の改革支援

中央官庁、地方公共団体等の行政機関に向けて、「経営感覚を持った組織への転換」、「継続的な改革・改善への仕組みづくり」、「目的志向・成果志向による経営資源配分の仕組みづくり」、「人材育成」「人事評価の構築・運用支援」等について、教育研修型による支援を実施しました。

また、これらのマネジメントシステムの仕組みを有機的に機能させるために、クラウド型の情報システムの提供を行い、マネジメント情報の即時性と効率性の向上を図りました。

2017年度は、『第1回 自治体政策形成力・人材育成に関する調査』(2016年3月調査)の結果を踏まえた「職員力向上」の分野において、組織風土に関する診断や評価をいくつかの自治体で実施し、課題構造を明らかにするとともに、対策方向性の検討に着手しました。また、「働き方改革」にあわせた業務改善等の支援、全国の消防職員(16.2万人)へのハラスメント対策の啓発・教育の媒体作成を実施しました。

■主要事業活動

分野	名称等	実績／実施月
P D C A サイクルの構築・習慣化	中期経営計画策定支援	4 団体
	行政評価・行政経営等マネジメントの仕組み構築	14 団体
	行政経営データベース(クラウド型情報システム)	11 団体
人事管理	階層別・スキル別教育	通年実施
	人事評価導入、評価者研修等	6 団体
	人事評価データベース(クラウド型情報システム)	3 団体
働き方改革／職員力向上	業務診断、定員適正化計画策定支援	1 団体
	組織風土診断、マネジメント診断	2 団体
	全国の消防職員(16万人)へのハラスメント啓発・教育用の媒体(ポスター、小冊子、テキスト)の作成	消防庁

(2) 大学経営支援－2018年問題に対応する大学ガバナンス研究と経営改革支援

現在、120万人前後で推移している18歳人口は、2018年を境に更なる下降期に入り、2030年には15%以上減少した104万人となります。

こうした中、全ての大学にはグローバル化への対応、地域の人材育成・情報交流拠点としての機能強化など、大学ごとの特色を活かした経営改革が不可欠であり、国も各大学の戦略強化や適切な事業運営のために、大学ガバナンス改革やマネジメントの改善を強く求めています。

このような大学を取り巻く環境変化を考慮したうえで、JMAでは2013年から大学行政管理学会と「大学ガバナンス」研究を継続してきており、2016年にはISO26000も参考とした3区分88項目の「大学ガバナンスコード」(調査票)を完成し、国公私立282大学より回答を得て報告をとりまとめました。

2017年度については、調査結果に精査・分析を加え、大学ガバナンスの向上に関する研究・啓発活動を継続してきました。

併せて、従来から継続している大学の自己点検評価や広報力強化などの支援事業についても新規大学も含めて支援を実施しました。

■主要事業活動

対象	名称等	実施月
調査・研究	大学ガバナンスに関する研究・啓発	4月～11月
個別大学支援	学生募集力強化支援調査・教育	通年
	大学経営評価指標／自己点検・評価マネジメントシステム	通年
	テーマ別学内教職員研修の企画・講師派遣	通年
大学全般向け公開教育	第7期大学SD(スタッフ・ディベロップメント)フォーラム	通年
	第13回課長のためのマネジメント力強化コース 第9回大学マネジメント改革総合大会	10月 11月
大学全般向け書籍DVD教材	大学職員人事評価・面談ガイド(DVD教材)	通年
	大学職員ナレッジ・スタンダード(書籍)	〃
	大学マネジメント改革総合事例集(書籍)	〃

6. 地域事業

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2017年度 重点活動テーマに基づき、各地域事業の重点を次のように定め推進しました。

6-1. 関西地域

(1) 重点事業方針

①人事・組織開発分野の競争力強化のための課題解決と人材育成支援

人事機能のより一層の向上を目的に「健康経営・働き方改革」等への対応も含んだセミナーを拡充してまいりました。また、「キャリア開発」「パフォーマンスマネジメント」など人材育成の機能の向上を目的としたセミナーも拡充しました。

また、事業展開と人材育成の支援の一つとして、事業戦略、情報収集分野のセミナーを拡充しました。

結果として、2017年度は新規セミナー25本を開発し、合計で212本のセミナーを開催しました。

また、人と組織のあるべき姿や「夢」を描ける人事スタッフを育成する「夢工房」を2017年も開催しました。

②ものづくり分野の競争力強化のための課題解決と中核人材の育成

生産・調達分野では、QCD等の管理技術に関する知識習得、グローバルに活躍できる人材育成、AIやビッグデータの利活用、ロボット導入等を見据えた生産革新についての情報提供、最新テーマや取組事例の解説セミナーを開催しました。

開発・設計・技術分野では、技術者ならではの視点を活かして新事業を創出する人材を育成するためのプログラムを実施しました。

結果として、2017年度は新規セミナー13本を開発し、合計で131本のセミナーを開催しました。

また、明確なキャリアビジョンと事業マインドを持った次世代リーダーとなる技術者を育成する「若手技術者道場」を2017年度も開催しました。

③経営革新のための「人材育成」「組織課題支援」

i) 組織・人材マネジメント支援

経営課題に対応した組織・人材マネジメントの諸施策を支援しました。

- ・ 社員意識調査、組織風土診断の実施と解決策の提示
- ・ 人材マネジメントシステムの再構築支援(人事制度・教育体系再構築) など

ii) 個別ソリューション

個別の課題解決にあたり最適なソリューションを実施しました。

- ・ イノベーションを軸に据えた事業及び組織の変革支援
- ・ 組織開発、組織活性化支援 など

(2) 主要事業活動

分野	名称	開催月
人事・人材開発	【基礎】教育・研修企画実務基礎セミナー 【応用】“教育研修体系のつくり方”セミナー 人事考課(評価)スキルアップ研修 インストラクショナルデザインによる 研修設計と効果測定基礎セミナー など	6月、11月 7月、11月 7月、12月 7月、9月、12月
事業戦略	成熟市場での「再」成長戦略構築セミナー BtoBマーケティング基礎セミナー 情報収集力・商品企画力強化セミナー[基礎編] など	6月 6月、12月 7月、2018年2月
人材マネジメント革新 階層別教育	新任役員のためのマネジメント必須講座 新入社員実務基本コース 管理能力開発コース など	8月、11月 4月 6月、8月、9月、11月、12月、2018年1月
中核人材育成	人事・人材開発スタッフフォーラム 第21期「夢工房」 第27期「若手技術者道場」	5月～12月 9月～2018年2月
思考力・実行力	若手社員のための図解による課題と思考の整理術セミナー ケーススタディで学ぶ『課題設定力養成セミナー』 巻き込み仕事力向上セミナー など	6月、9月、2018年1月 8月、2018年2月 5月、8月、11月、2018年3月
生産・調達	海外工場指導・支援者合同研修 新製品コストダウンの理論と実践セミナー など	6月、11月 4月、12月
開発・設計・技術	未来洞察を活用した新規事業・研究開発テーマの創り方 技術ロードマップ構築・活用セミナー など	7月、2月 5月、10月

6-2. 中部地域

(1) 重点事業方針

①中部地域主要企業との接点・関係性の強化ならびに課題解決に注力

中部地域産業のさらなる進展のために、中部地域評議員を中心に、2017年度は4つの分科会活動などを実施しました。企業が現在直面する課題、ニーズを的確に把握し、並走して課題解決に向けた情報・人的交流と議論を深め、中部地域の主要企業の人的資産基盤を強化しました。

企業が現在直面する課題に対しては、分科会・公開セミナー・講師派遣等を企画・運営し企業の課題解決を行いました。

②中部地域の産業特性、強みを活かした事業の促進と創造

「第36回第一線監督者の集い:名古屋」を2018年1月18～19日に実施しました。2日間延べ919名の参加者を募り、強いものづくり現場を牽引する“現場リーダー”の改善活動事例発表を、中部地域をはじめ全国に幅広く発信し続け、強いものづくり現場を支える基幹人材の意識向上と経験交流を推進しました。

また、これまで28年間、480名の修了者を数える「生産技術マネジメント研究会」や「工場長のための工場経営セミナー」など、企業の枠を超えて、ものづくり技術者・管理者の交流を促進し、相互研鑽できる新たな「場」を提供しました。

③ワークライフバランス、業務改善と新事業・サービス創造関連プログラムの増強

ワークライフバランス、女性活躍の推進、労働時間管理など、仕事に対する価値観が変わろうとしているなか、これまでの仕事・業務処理・管理を見直し、改善を促進するための「人」と「仕組み」のプログラム開発・提供しました。

また、既存事業・技術の強化・深耕をはじめ、新たな事業・サービスなどのビジネスモデルを企画・事業化できる「人」と「仕組み」のプログラム開発・提供しました。

結果として、2017年度は新規セミナー20本を開発し、合計で122本のセミナーを開催しました。

(2) 主要事業活動

分野	名称	開催月
生産技術・製造分野	第35回第一線監督者の集い:名古屋 生産技術マネジメント研究会 工場長のための工場経営セミナー 海外工場の生産力・指導力向上対策セミナー など	2018年1月 10月～ 6月 12月
開発・設計・技術分野	伝わる「技術英語」習得セミナー 設計品質向上基礎セミナー 電気・電子部品の壊れ方セミナー 治具設計ベーシックセミナー など	4月 5月 6月・12月 6月・2018年2月
調達・購買分野	CPP・B級試験対策セミナー コスト分析・コストテーブル習得セミナー 新任バイヤー早期戦力化セミナー など	6月、12月 6月 9月
階層別教育/ リーダー開発分野	リーダーのためのチームマネジメント修得コース 人事考課(評価)スキルアップ研修 女性リーダー養成コース 新任管理者合同研修会 など	6月、12月 5月、11月 11月 6月・7月・11月・12月
ビジネススキル/ マーケティング・営業分野	「仕事の見える化」実践セミナー 「3型」業務改善の進め方セミナー 情報収集力・商品企画力強化セミナー【基礎編】 BtoB 企業のための技術営業スキル基礎セミナー BtoB マーケティング基礎セミナー など	5月・2018年1月 7月・2018年2月 5月 6月・9月 8月

7. ものづくり分野

JMAは長年に渡り、日本のものづくりに対して事業を展開しています。

私たちは、日本製造業のイノベーションが世界を変えると信じています。生産部門評議員会及び分科会を通じて把握した産業界の課題と2017年度重点活動テーマに基づき、ものづくり分野の重点を次のように定め推進しました。

(1) 重点事業方針

①日本のものづくりの方向性を見出す

生産部門評議員会及び分科会では日本を代表するものづくり企業の経営トップ、幹部に参画いただき各社の抱える課題について議論しました。特に分科会では「ものづくりにおける社外連携のあり方」に焦点をあて討議しました。また、コニカミノルタ松崎取締役会議長を団長に迎え、アメリカ視察団(スタンフォード大学、SAP、IBM等を訪問)を実施しました。

②ものづくり人材の育成・強化を実現する

	分野	名称	開催(年月)
1	事例交流	第55回 2018ものづくり総合大会	2018年2月
2	事例交流	第2回 GENBA Management Conference & Award in Bangkok	6月
3	事例交流	第13回 第一線監督者のつどい(福岡)	10月
4	事例交流	第36回 第一線監督者のつどい(名古屋)	2018年1月
5	事例交流	GOOD FACTORY受賞記念講演会	10月
6	事例交流	GOOD FACTORYガイド販売	通年
7	人材強化	工場長教材	通年
8	人材強化	生産系セミナー(約90本)	随時
9	人材強化	購買・調達系セミナー(約70本)	随時
10	人材強化	CPP資格ガイド、試験 *1	随時
11	人材強化	CPE資格ガイド、試験 *2	随時
12	人材強化	CPF資格ガイド、試験 *3	随時

*1: CPP(調達購買対象、Certified Procurement Professional)

*2: CPE(生産技術対象、Certified Production Engineering)

*3: CPF(第一線監督者対象、Certified Production Foreman)

③CPPテキスト(調達プロフェッショナルスタディーガイド)の英語化

2007年度からスタートした本資格制度はこれまでに延べ10,000人を超える方々に受験いただきました。2016年には多くのリクエストにおこたえする形で英語でのガイド作成、試験実施にむけてスタートをきり、2018年7月より英語版テキストの販売を予定しております。調達・購買業務は属人的になりがちという課題を体系化して解決し、更に経営へのインパクトがとて大きい機能であることから、多くの企業から支持を受けており、今後は海外拠点のバイヤー育成にも貢献して参ります。

④第2回 GENBA Management Conference &Award in Bangkokの開催

2016年6月より、バンコク・BITECにて、これまで30年以上継続している「第一線監督者のつどい」の企画・運営ノウハウを活かし、「第1回GENBA Management Conference &Award in Bangkok」を開始しました。第2回の開催となる今年度は、第1回の約2倍となる400名を超える参加者が集い、盛大に開催することができました。今後も、日本とタイの製造現場が更に相互成長するために、日系企業で働く現地ローカル人材を中心に現場改善・改革の事例交流機会を提供いたします。

⑤次世代の生産部門幹部育成支援について

これからの自社のものづくり機能・組織を担う基幹人材育成を支援するため、各社より選抜された人員による長期コース「JMAマネジメント・インスティテュート 生産・開発マネジメントコース」(6月～2018年2月)を開催しました。

⑥リーダー育成

各社より選抜された人材を集め、職場を率いる多様性を備えたリーダーを育成すべく、海外研修「J-E XCEED」を実施しました。

【J-E XCEED 第1期】

- ・ 実施日:2017年7月13日～7月21日
- ・ 実施国:アメリカ、メキシコ
- ・ テーマ:デザイン・シンキングの実践

【J-E XCEED 第2期】

- ・ 実施日:2017年11月16日～11月24日
- ・ 実施国:シンガポール・マレーシア・ベトナム
- ・ テーマ:リーダーシップの習得

8. 産業振興事業分野

世界の情勢の不透明さ、日本の労働力における生産性向上、働き方改革など、企業を取り巻く環境が変化する昨今、保守的な今まで通りの事業・方向性ではなく、未来に向けて企業・事業・組織・人は、たゆまず変化し続ける必要があると言われていています。「産業界」「同業者」だけでなく、多様な産業、企業、人材との出会い、つながりがこれらを打破するひとつの解であると考え、2017年度重点活動方針を次のように定め活動しました。

(1) 重点事業方針

①多様化する産業界・ビジネスに対応する展示会・ビジネスマッチングの開催

本年度は、インバウンドの増加を背景とした「インバウンドマーケットEXPO」、地域における産業振興支援を目的とした「北海道アグリ・フードプロジェクト イベント&カンファレンス」の2展示会を初開催しました。また、基礎技術・研究成果を企業および一般の方に広く知っていただくために国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)が実施している「サイエンスアゴラ」、農林水産省が主催し農林水産・食品分野に関する最新の研究成果を発表している「アグリビジネス創出フェア」の運営を受託し、これら研究成果の告知とビジネスマッチングの場を創出しました。

②新技術・新興業界を対象としたシンポジウム・研修の開催

昨年度初開催した「AI・ビッグデータ活用実践フォーラム」を2日間開催から4日間開催に拡大し、戦略的AI活用、AI活用による働き方改革と生産性向上、モノづくりの知能化、デジタル戦略による市場創造とビジネス展開の4テーマで延べ501名が参加(前回は206名)、注目を集めました。また、日本企業のイノベーション創出を目的に「ジャパン×イスラエルイノベーションサミット」を初開催、当日は12名のイスラエル企業家・専門家をスピーカーに迎え、189名の参加者とともに、日本とイスラエルの「協創」について意見がかわされました。

③中小企業の支援

一般財団法人みやぎ産業交流センターが主催する「みやぎ食品・飲料販路開拓展示商談会」の運営協力を行い、バイヤーを誘致した商談会と展示会を通じたビジネスマッチングを実施、さらに展示会出展における中小企業を取りまとめる自治体や団体へのセミナーなどを通し、中小企業のプロモーションや製品開発に関する支援を行いました。また、ドイツメッセ事業では、2018年4月開催の「ハノーバメッセ2018」において、ロボット革命イニシアティブ協議会(RRI)との協同により初めて設置するジャパンパビリオン『Japan Pavilion For Connected Industries』の実現に向け、プロモーションならびにプレス向発表会を実施しました。

(2) 産業振興分野の主な事業

(展示会、催事)

★受託事業

名称	開催予定
TECHNO-FRONTIER 2017 第35回 モータ技術展 第26回 モーション・エンジニアリング展 第10回 メカトロニクス技術展 第26回 組込みコンピュータ展 第32回 電源システム展 第9回 エコパワーソリューション展 第30回 EMC・ノイズ対策技術展 第19回 熱設計・対策技術展 (集中展示)機械部品・加工技術展	4月
第3回 国際ドローン展	4月
第2回 駅と空港の設備機器展 (集中展示)バス車両と運行システム展	4月
第3回 アグリ×フードプロダクツ展 2017 in 九州 第2回 九州ホームショー	7月
メンテナンス・レジリエンスTOKYO 2017 第41回 プラントメンテナンスショー 第9回 インフラ検査・維持管理展 第8回 非破壊評価総合展 第4回 事前防災・減災対策推進展 第4回 労働安全衛生展 第2回 建設資材展 第2回 防犯・セキュリティ対策展 第1回 “空”の建機展 (特別企画)i-Construction特集	7月
第9回 生産システム見える化展	7月
第3回 猛暑対策展	7月
第3回 文化財保存・復元技術展 第1回 ミュージアム設備機器展 教育施設リニューアル展	7月
第3回 気象・環境テクノロジー展	7月
第3回 無電柱化推進展	7月
アグロ・イノベーション 2017 特別展示 トマト・イノベーション	10月
アグリビジネス創出フェア 2017 ★	10月
Japan Home & Building Show 2017 第39回 ジャパンホームショー ストーンフェア東京/庭づくり・ガーデニング展/断熱建材・システム特集 第12回 ふるさと建材・家具見本市 第2回 トイレ・バス・キッチン空間・設備フェア 第1回 団地・マンションリノベーション総合展 第1回 景観・ランドスケープ総合展	11月
S-design/店舗・商業空間デザイン展 2017	11月

名称	開催予定
第36回 JAPANTEX2017	11月
ビルメンヒューマンフェア&クリーンEXPO 2017	11月
トイレ産業展 2017	11月
第2回 Asia Furnishing Fair 2017 Tokyo	11月
HOSPEX Japan 2017(第46回 日本医療福祉設備学会併設) 病院・福祉設備機器展 病院・福祉給食展 医療・福祉機器開発テクノロジー展 ジャパンシルバーEXPO 2017	11月
INCHEM TOKYO 2017 第31回 プラントショー 第7回 水イノベーション 第9回 先端材料展 イノベーション・プロダクツ (集中展示)工場の省エネ・環境対策コーナー (集中展示)プラント補修・保全・長寿命化コーナー	11月
和食産業展2017 秋	11月
北海道アグリフード・プロジェクト2017 イベント&カンファレンス	11月
サイエンスアゴラ 2017 ★	11月
平成29年度みやぎ食品・飲料販路開拓展示商談会 ★	2018年1月
HCJ2018 三展合同展示会 第46回 国際ホテル・レストラン・ショー(HOTERES Japan 2018) 第39回 フード・ケータリングショー 第18回 厨房設備機器展	2018年2月
インバウンドマーケット2018	2018年2月
ProLight & Console 2018	2018年2月
第10回 国際OEM・PB開発展	2018年2月
FOODEX JAPAN 2018 (第43回 国際食品・飲料展)	2018年3月

(シンポジウム・セミナー・研修)

分野	名称
技術経営 開発マネジメント	R & Dイノベーションリーダー交流フォーラム 開発・技術戦略リーダー養成コース 開発・技術・研究部門における中堅リーダー養成コース
先進固有技術	磁気応用技術シンポジウム モータ技術シンポジウム 電源システム技術シンポジウム バッテリー技術シンポジウム 熱設計・対策技術シンポジウム EMC・ノイズ対策技術シンポジウム センシング技術シンポジウム カーエレクトロニクス技術シンポジウム 工作機械関連技術者会議 建築設備技術会議 計装制御技術会議 ニューメンブレンテクノロジーシンポジウム
固有技術 基礎・入門	モータ技術フォーラム モータ技術入門セミナー スイッチング電源設計基礎セミナー バッテリー技術実践基礎セミナー アナログ電子回路「再」入門セミナー デジタル制御電源技術基礎セミナー パワーエレクトロニクス入門セミナー 新入社員のための技術入門セミナー 治具設計ベーシックセミナー 加工材料基本知識習得セミナー 図面の描き方習得セミナー 図面の読み方「再」入門セミナー
産業安全	産業安全対策シンポジウム ヒューマンエラー安全対策チュートリアルセミナー
新ビジネス	国際ドローンシンポジウム AI・ビッグデータ活用実践フォーラム ジャパン×イスラエルイノベーションサミット
技術英語	新入社員のための技術英語入門セミナー 伝わる技術英語習得セミナー(基礎編・中級編) 「英文仕様書」読み方・書き方必須セミナー 伝わる「英文Eメールの書き方」基礎・演習セミナー
農業	北海道アグリ・フードプロジェクト・アカデミー

9. 審査・検証事業分野

9-1. 審査登録事業分野

産業界及び企業、団体の課題とニーズおよび一般社団法人日本能率協会2017年度重点活動テーマに基づき、審査登録事業部門の活動を次のように推進しました。

(1) ISO9001/ISO14001規格改定対応と新規申請

2015年度から実施している登録者向けサポートメニュー「審査後相談会」、「書類審査サービス」、「規格改定説明会」を継続して実施し、既存登録者に対する新規規格の理解を促進してきました。また、規格移行に対する課題はないか、進捗具合はどうかなど、登録組織ごとに確認をし、必要なサービスを提案・提供し、規格移行を断念する組織が出ないように取り組んで参りました。その結果、2017年度中に規格移行する組織の審査計画作業がほぼ終了いたしました。

ISO9001(品質マネジメントシステム)の新規申請は2017年度33件となり、申請登録件数は974件(累計実績2,754件)となりました。ISO14001(環境マネジメントシステム)については、2017年度は15件の新規申請がありました。これに伴い、申請登録件数は415件(累計実績966件)となりました。また、関連するISO13485(医療機器分野の品質マネジメントシステム)については、7件の新規申請があり、申請登録件数23件(累計実績33件)となりました。ISO13485:2016は2019年2月末が規格移行期限となるため、個別フォローを実施しました。

(2) 食品安全分野への深耕

①FSSC22000他、各種食品安全システムの普及促進

食品製造分野におけるHACCP制度化、農林水産物の輸出促進を背景に、高まる「食の安全」対策として注目されているFSSC22000認証や、日本発の新しい食品安全認証規格として普及が始まったJFS-C規格を重点分野とし、食品事業者に向けて、継続して普及を促進した結果、2017年度は、194件の新規申請がありました。内訳は、ISO22000(食品安全マネジメントシステム規格)が99件、FSSC22000(食品安全システム認証)が85件、JFS-C規格(食品安全マネジメント協会・認証スキーム)が10件となり、2016年度対比ほぼ倍増の伸びを見せました。この背景には、食品業界において食品安全認証へ取組むことに対する需要が高まっていることが背景にあると考えられます。これに伴い、申請登録件数はISO22000:296件(累計実績330件)、FSSC22000:233件(累計実績250件)となりました。

②GAP(農業生産工程管理)の普及促進

2015年度から開始した農業生産工程管理手法であるJGAP/ASIAGAP認証サービスは、2017年11月24日に公益財団法人日本適合性認定協会より認定を受け、より安定した事業展開をはかることが出来ました。申請登録件数は183件(対象農場数 957ヶ所)となりました。引き続き、農業分野における生産の効率化、食品安全対策、労働安全管理、環境保全を目的に、同認証サービスを普及促進し、国内生産者の経営力の向上に寄与していきます。

(3) ISO/IEC27001(情報セキュリティ)、BS OHSAS18001(労働安全衛生)の普及促進

情報漏えい等のリスク対応策としてISO/IEC27001認証(情報セキュリティマネジメントシステム)を普及促進し、2017年度は8件の新規申請があり、申請登録件数は110件(累計実績179件)となりました。また、IT業界のみならずクラウドサービスの利用が普及する中、ISMSクラウドセキュリティ認証サービスであるISO/IEC27017のプライベート認証サービスを2016年度に開始いたしました。今年度JMAQA第1号案件を認証するに至りました。

また、人材不足が課題となっている業界に向けた労働現場の安全性確保のための対策としてのBS OHSAS18001認証(労働安全衛生マネジメントシステム)に代わる規格として、国際規格となる新規格ISO45001が2018年3月に発行されました。労働安全衛生をテーマとした国際規格が発行されたことで、今後の普及が期待されます。小会では市場動向を見ながら、今まではニーズが少なかった業界の需要の掘り起こしなども見据え、ISO45001の審査開始を早期に実現できるよう、引き続き体制を整え、事業展開をはかって参ります。

(4) 登録者とのコミュニケーション強化

登録者向けイベント「JMAQA事例研究会」をリニューアルして、2017年9月に実施しました。JMAQAからの最新情報提供の他、情報交流会と題しましてセッション参加型の意見交換の場を提供し、登録者のマネジメントシステムの改善を推進しました。

2017年11月に岡山、2017年12月には宇都宮で、「JMAQAタウンミーティング」を開催いたしました。JMAQAセンター職員が岡山・宇都宮にお伺いし、登録組織の経営者・管理責任者・連絡窓口の皆様と直接コミュニケーションをとることができる場を提供し、意見交換をいたしました。

また、2018年2月にはJMA75周年記念事業として「JMAQAアワード2018」を初開催いたしました。JMAQA登録者を対象とし、事業とマネジメントシステムを一体化させ、ISOを上手く活用し成長している組織を表彰いたしました。

①ISO入門セミナーの実施

受審組織および受審希望組織に対するCS活動の一環として、ISO入門セミナーを東京大阪で28回開催し、延べ500名を超える方にご参加いただきました。

②事例研究会の実施

受審組織の交流と研鑽のため、事例研究会を東京、大阪で開催し、250名を超える方にご参加いただきました。

③JMAQAタウンミーティングの実施

地方都市に所在する受審組織との交流のため、JMAQAタウンミーティングを岡山、宇都宮で開催し、40名の方にご参加いただきました。

④JMAQAアワード2018の実施

受審組織のISO活用事例を表彰するため、JMAQAアワード2018を東京で初開催し、174名の方にご参加いただきました。

⑤特別セミナーの実施

「医療・福祉分野のためのISO事務局担当者セミナー」を東京、大阪で2回開催し、医療・福祉分野の方の満足度を高めました。また、「FSSC22000特別セミナー」を岡山、宇都宮で開催し、新規顧客開拓に結びました。

9-2. ISO研修事業分野

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび一般社団法人日本能率協会 2017年度重点活動テーマに基づき、ISO研修分野の活動を次のように推進しました。

(1) ISO9001及びISO14001の2015年版移行対応の継続支援

2017年度も引き続き、ISO9001及びISO14001両規格における、組織の2015年版移行対応を支援する公開研修を積極的に展開しましたが、下期以降は、移行対応の研修に替えて、「QMS・EMS 統合マネジメントシステム実践セミナー」「初めてでもわかる“QMS/EMSの事業一体化”セミナー」などを開発し、組織の移行対応後の効果的なマネジメントシステム運用を支援する研修を展開しました。また、昨今の品質不正問題に関連して、「品質問題の発生に備えたQMS見直しセミナー」「品質コンプライアンスの進め方セミナー」「特別編コンプライアンス研修」を新規開発して展開いたしました。

(2) 食品安全分野のマネジメントシステム導入・運用の支援

消費者の「食の安心・安全」への要望の高まりや流通業からの要請、また輸出拡大のため、多くの食品関連企業にとって、食品安全マネジメントシステムの導入と運用はますます重要になってまいりました。このような状況の中、2017年度は、食品安全に取り組みはじめた企業を対象に「食品安全基礎セミナー」「HACCPシステム構築実習セミナー」「食品製造現場の「運営管理・指導・教育」実践セミナー」を新規開催しました。また以上の新規セミナーのみならず、食品安全分野については新規セミナーを積極展開し、「ビジネス拡大のためのHACCP基礎セミナー」「食品産業の「異物混入」根絶対策セミナー」「食品製造現場の「運営管理・指導・教育」実践セミナー」「FSMA(米国食品安全強化法)基礎セミナー」「食品製造現場リーダーのための食品安全実践セミナー」「【食品業界向け】監査技法習得セミナー」を開催し、多数の参加者を集めました。講師派遣型研修においては、前年度以上に、FSSC22000構築支援連続研修の引き合いを多くいただき、多数の組織の食品安全マネジメントシステムの導入及び効果的な運用を支援しました。

さらに「第14回食品安全シンポジウム」(FOODEX JAPAN 2018と同時開催)を2018年3月8日～9日に幕張メッセにて開催し、「加工食品の「原料原産地表示」義務化への対応」「異物混入対策の最新事例」「食品安全の世界潮流」「FSSC22000認証取得・活用の新展開」の4テーマについて、食の安全・安心に関する最新動向及び企業事例を提供しました。

9-3. 温室効果ガス検証事業分野

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2017年度 重点活動テーマに基づき、地球温暖化対策センター(JMACC)では、次のように温室効果ガス審査・検証事業部門の活動を推進しました。

(1) CSR 報告書等にて情報開示されたCO₂排出量の検証

CSR報告書、CDP等にて開示される温室効果ガス排出量情報は、自社からの排出量のみならず、サプライチェーン全体における排出量の把握のために、企業活動の上流から下流に関わる「スコープ3(その他の間接排出量)」を算定範囲とする動きが広まっています。地球温暖化対策センター(JMACC)はISO14065(「温室効果ガス妥当性確認・検証機関」の要求事項)の認定を受けた第三者機関として、情報開示されたCO₂排出量の検証を実施しました。

(2) 制度におけるCO₂排出量、吸収量の審査・検証

①国内制度におけるCO₂ 排出量、吸収量の審査・検証

J-クレジット制度、及び、ASSET(先進対策の効率的実施によるCO₂ 排出量大幅削減事業設備補助)事業は、ISO14065の認定を受けた機関が審査・検証を行うことができる制度であり、2017年度も引き続きCO₂排出量、吸収量の審査・検証を実施しました。また、東京都の「総量削減義務と排出量取引制度」、埼玉県の「目標設定型排出量取引制度」の検証、カーボン・オフセット制度における認証を継続して実施しました。

②二国間クレジット制度の審査・検証

二国間クレジット制度とは、温暖化対策への取り組みとして日本が推進している制度であり、「途上国などへ低炭素技術や製品・システム・サービス・インフラ等の普及や対策実施」を通じ実現した温室効果ガスの排出削減量、吸収量を日本の貢献分として活用する仕組みです。JMACCは、二国間クレジット制度の第三者機関(TPE)として、ベトナム国における高効率トランス導入のプロジェクトの審査を実施しました。

2017年度の審査・検証実績

制度等	審査・検証種類
(1) CSR 報告書等にて情報開示されたCO ₂ 排出量の検証 ・CSR報告書、CDP等情報開示された温室効果ガス排出量(検証)	・CSR報告書、CDP等にて情報開示された工場、事業場の温室効果ガス排出量情報
(2) 制度におけるCO ₂ 排出量、吸収量の審査・検証 ①J-クレジット制度の温室効果ガス排出削減、森林管理プロジェクト(妥当性確認、検証) ②ASSET制度(基準年、年度検証) ③東京都排出量取引制度、埼玉県目標設定型排出量取引制度(年度検証) ④カーボン・オフセット制度(認証) ⑤二国間クレジット制度(審査(Validation))	①プログラム型排出削減プロジェクト、地方自治体における森林管理プロジェクト等 ②工場、事業場におけるCO ₂ 排出量 ③工場、事業場、都の施設におけるCO ₂ 排出量 ④製品の原材料調達、生産に伴って排出される温室効果ガス排出量のオフセット等 ⑤高効率トランス導入による排出削減プロジェクト

監査報告

一般社団法人日本能率協会
代表理事 中村 正己 殿

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行、事業報告及び計算関係書類に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

私達は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記及びこれらの附属明細書）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成 30 年 5 月 17 日

一般社団法人日本能率協会

監事 網谷 駿介



監事 大谷 美一



監事 水野 義雄



2017年度 事業報告書

2018年5月18日 第1版

一般社団法人日本能率協会

〒105-8522 東京都港区芝公園3-1-22

TEL 03(3434)1246

<http://www.jma.or.jp>

JMA 経営革新を推進する
一般社団法人日本能率協会